

総 合 教 育 局



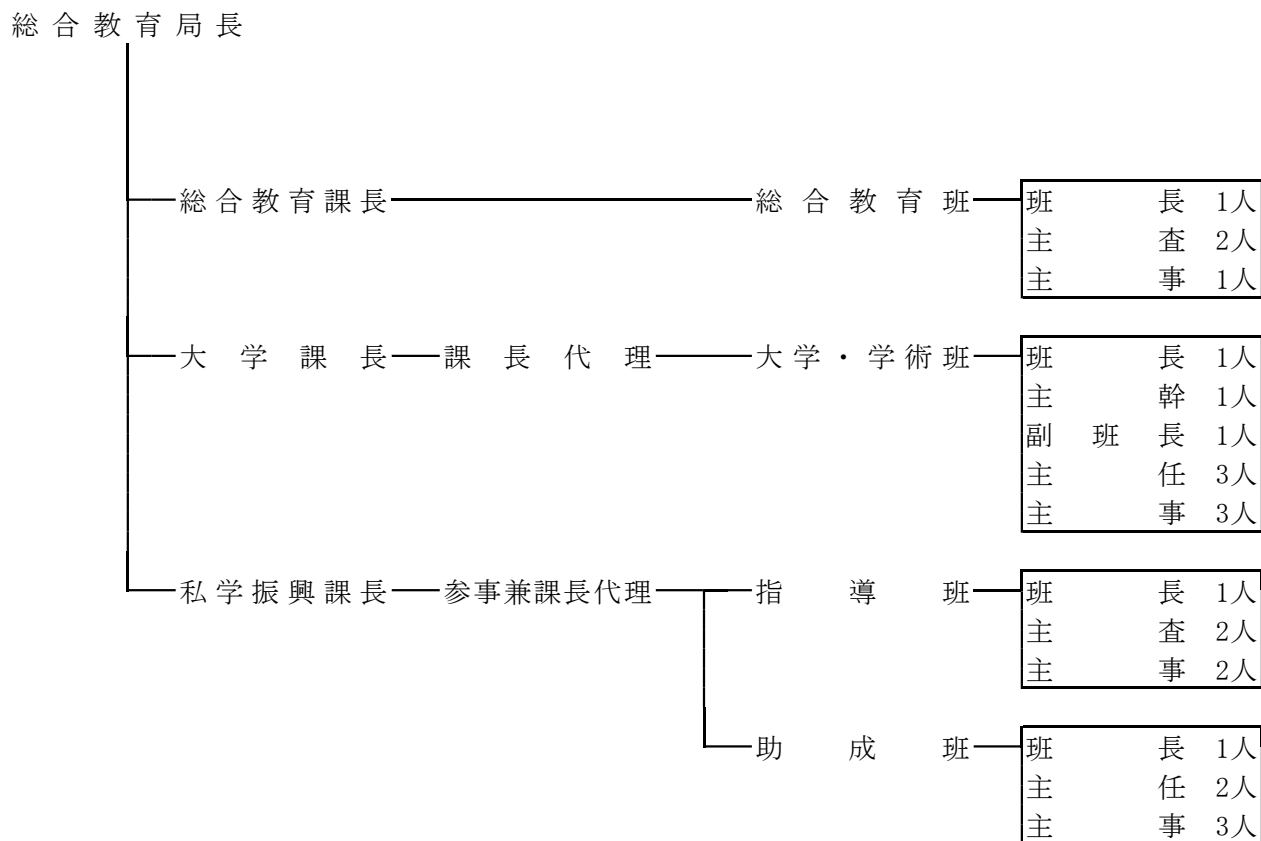
# 目 次

1 事務事業の概要	1
総合教育局組織図	1
総合教育課	2
大学課	10
私学振興課	17
2 事業の根拠法令調	32
3 職員調	34
4 職員の年齢調	38
5 健康管理	39
3 職員配置調	40
4 過年度分収入未済額調	41
5 預金調	42
6 郵券等受払調	43
7 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	44
8 委託料に関する調	46
9 補助金支出調	50
10 負担金支出調	62
11 交付金支出調	64
12 補助工事調	66
13 公有財産調	70
14 出資金調	72
15 債権（貸付金等）の管理状況調	74
16 備品・図書調	75
17 主要備品調	76



# 事務事業の概要

## 【総合教育局】<組織図>



職員数 計 30人

(その他会計年度任用職員等)

職	名	人数
会計年度任用職員		8

# I 総合教育課

## 1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱 … 「文・武・芸」 三道鼎立の学びの場づくり

目 標 … 社会全体の意見を幅広く反映し、家庭、学校、地域などが連携した社会総がかりの教育を推進する。

施 策 地域ぐるみ・社会総がかりの教育の実現

取 組 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

取 組 家庭や地域における教育力の向上

政策の柱 … 次代を担うグローバル人材の育成

目 標 … 外国語教育の充実や理数系教育、STEAM教育など、バランスのとれた教育を推進する。

施 策 日本や世界に貢献する人材の育成

取 組 自己を高める学びの場の提供

## 2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

### (1) 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

ア 重 才徳兼備の人づくり推進事業費

8,451,910円 県

### (ア) 総合教育会議等の開催

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、知事が設置した「静岡県総合教育会議」（以下「総合教育会議」という。）を4回開催し、知事と教育委員会が協議を行った。

あわせて、本県独自の取組として設置している有識者会議「地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会」（以下「実践委員会」という。）を総合教育会議に先立って4回開催し、知事が有識者から意見を聴取した。

さらに、実践委員会の施策提案機能を高めるために下部組織として設置している「才徳兼備の人づくり小委員会」（以下「小委員会」という。）において、5回の会議、現地調査等を行い、「子どもたちのウェルビーイングの実現に向けて一困難を抱える子どもたちを支える環境づくりのための方策と人口減少社会を見据えた高等学校教育の在り方—（中間報告）」を実践委員会へ提出した。

### <総合教育会議開催実績>

区 分	開催日	議 題
第1回	6月22日（水）	・子どもの健やかな成長を支える教育の推進 ・生涯を通じた学びの機会の充実
第2回	9月1日（木）	・魅力ある教育環境の整備
第3回	1月12日（木）	・持続可能な社会を築くための教育の充実
第4回	3月23日（木）	・子どもの健やかな成長を支える教育の推進（小委員会中間報告） ・令和4年度協議事項への対応（報告）、令和5年度協議事項

<実践委員会開催実績>

区 分	開催日	議 題
第1回	5月24日（火）	・子どもの健やかな成長を支える教育の推進 ・生涯を通じた学びの機会の充実
第2回	7月19日（火）	・魅力ある教育環境の整備
第3回	12月5日（月）	・持続可能な社会を築くための教育の充実
第4回	3月7日（火）	・子どもの健やかな成長を支える教育の推進（小委員会中間報告） ・令和4年度協議事項への対応（報告）

<小委員会開催実績>

区 分	開催日	議 題
第1回	6月6日（月）	・現状の把握及び課題の整理 ・検討の方向性及び論点の整理
第2回	7月22日（金）	・困難を抱える子どもを支える環境づくりのための方策
事例調査	8月31日（水）	・ヤングケアラーに関する意見交換 （静岡きょうだい会代表 沖 侑香里氏）
事例調査	9月5日（月）	・県立伊豆総合高等学校土肥分校視察調査（現地） （中山間地における小規模校）
第3回	10月17日（月）	・人口減少社会を見据えた高等学校教育の在り方
事例調査	11月21日（月）	・県立静岡中央高等学校視察調査（現地） （単位制定時制高校・通信制高校）
事例調査	11月28日（月）	・県立三島長陵高等学校視察調査（現地） （単位制定時制高校）
第4回	12月26日（月）	・方向性及び提言に関する検討 ・中間報告（素案）の検討
第5回	1月23日（月）	・中間報告取りまとめ
最終報告	3月7日（火）	・実践委員会に対する中間報告

(イ) 県教育振興基本計画の推進

令和4年3月に策定した「静岡県教育振興基本計画」（以下「基本計画」という。）の進捗状況について、県教育振興基本計画推進本部を構成する庁内関係部局による自己評価を基に、外部有識者で構成する県教育振興基本計画推進委員会の意見を踏まえ、評価書を取りまとめた。

令和4年度は基本計画の初年度であり、基本計画に掲げた「成果指標」と「活動指標」の推移をもって客観的に達成度を測ることが困難なため、定性的な評価を実施することとし、基本計画に掲げた主な取組のうち、重点的な取組を中心に、令和4年度の取組状況及び令和5年度以降の取組方針を整理した。

<令和4年度の評価結果の概要（取組状況等）>

令和4年度の主な取組	今後の取組方針
<b>第1章 「文・武・芸」 三道の鼎立を目指す教育の実現</b>	
探究シンポジウムを開催し、基調講演、パネルディスカッション、事例発表・情報交換を実施	探究シンポジウムの継続的な開催、オンラインプラットフォームの構築等により、探究的な学びを推進
G I G Aスクール運営支援センターを設置し、ヘルプデスクの開設、I C T支援員の派遣を実施	I C T支援員の派遣等を継続し、学校の実情に応じた支援を実施
幼児教育・保育施設等を対象に安全管理講習会及び安全管理調査・指導を実施するとともに、安全管理指針を策定	幼児教育・保育施設等に対する指導監査等により安全管理の徹底を図るとともに、危機管理の強化等を推進
令和3年度からS P A C演劇アカデミーの運営を開始し、令和4年度は15人が受講	S P A Cの資源を活用した人材育成を継続
3地区の地域協議会で意見を伺いつつ、新設した検討委員会において県立高校の在り方を検討し、今後の基本的な方向性を取りまとめ	検討委員会での検討を進め、基本計画を策定するとともに、地域協議会も開催地区を拡大して実施
<b>第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現</b>	
ヤングケアラーに関する電話相談及びL I N E相談の窓口を開設するとともに、研修や交流会、コーディネーターの派遣等を実施	ヤングケアラーの早期発見・把握に取り組むとともに、ヤングケアラーの理解促進、相談窓口の周知を強化
生徒の問題や課題の早期発見・解決を図るため、静岡中央高校で気づきカフェを定期的実施	気づきカフェを他の単位制・定時制の高校へ事業展開
県立特別支援学校において、学校体制による人工呼吸器管理のモデル事業を実施	モデル事業で得た成果や課題を基に条件整理や体制整備を検討
国際バカロレア教育の県立高校への導入に向けて志榛地区新構想高校を候補校に決定	令和8年度導入を目指し、手続や教員養成等を実施
令和5年度からのリカレント教育モデルプログラムの提供に向けて内容を検討	リカレント教育の全県的な普及に向け、誰もが受講しやすい環境を構築
<b>第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現</b>	
市町におけるコミュニティ・スクール導入を支援するとともに、全ての県立の高校及び特別支援学校における実施に向けて研修等を実施	導入拡大に向けた取組を継続し、地域と一体となった特色ある学校づくりを推進

(2) 家庭や地域における教育力の向上

ア 重 才徳兼備の人づくり推進事業費（再掲）

8,451,910円 県

(ア) 人づくり推進員による活動の実施

人づくりへの県民の理解を深め、県民自らが行う人づくり実践活動の促進を図るため、人づくり推進員を置いている。

小学校や幼稚園等で保護者・教職員等を対象に開催された人づくり地域懇談会に人づくり推進員を派遣し、子育てや人づくりの助言等を行った。

また、人づくり推進員のスキルアップ等を目的として、人づくり推進員全体研修会を実施するとともに、人づくり推進員地区別情報交換会を県内3箇所で開催した。

さらに、人づくり活動事例を紹介するため、「人づくりニューズレター」を発行、配布した。



なお、「人づくり推進員への感謝状授与に関する要綱」に基づき、令和4年度は、在任期間8期(16年)以上でその功績が顕著な者4名に知事感謝状を、在任期間4期(8年)以上でその功績が顕著な者2名に部長感謝状を、それぞれ授与した。

<人づくり推進員数>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人づくり推進員数	99人	101人	100人	96人	95人

<地域懇談会の開催実績>

種 別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小 学 校	52回	67回	27回	30回	50回
幼稚園・保育所	31回	35回	15回	31回	31回
地域団体・その他	214回	194回	160回	164回	208回
合 計	297回	296回	202回	225回	289回
参 加 者 数	20,125人	20,046人	11,087人	14,401人	25,774人

<人づくり推進員研修会の開催実績>

研修会名等	日程・会場	参加者数	内 容
全体研修会	12月9日(金) グランシップ (静岡市)	46人	○講演 ・「子どものレジリエンスを育てるには」 静岡大学教育学部教授 小林 朋子氏
地区別情報交換会 (家庭教育支援 フォローアップ 研修会)	10月26日(水) 県総合教育センター (掛川市)	39人	○講演 ・「私も家族もみんな輝く魔法の言葉！ ～言葉の力を味方につけよう～」 日本ペップトーク普及協会認定講師 熊切 千晶氏
	11月2日(水) あざれあ (静岡市)	34人	○講演 ・「家庭における人権教育について ～しつけについて考えてみませんか～」 静岡県人権啓発センター指導員 浅賀 貞春氏
	11月11日(金) 三島市民文化会館 (三島市)	54人	○講演 ・「アイスブレイクスキルで『こころ和ら ぐ豊かな出会い』」 レクリエーションインストラクター 竹本 あゆみ氏

※地区別情報交換会は、県教育委員会社会教育課と共催で、参加者数には家庭教育支援員等を含む。

<広報活動の実績>

区 分	内 容	実 績
人づくりニュースレター	人づくり推進員の活動や地域団体の実践活動事例等を紹介	市町等、公民館、図書館等公共施設へ配布・配架(年2回、各4,000部)

(3) 自己を高める学びの場の提供

ア 重 才徳兼備の人づくり推進事業費(再掲)

8,451,910円 県

(7) 未来を切り拓くDream授業の開催

平成30年度から、子どもたちに自らの能力を更に伸ばすきっかけの場として、県内の中学生を対象に、国内外で活躍する講師による講義やグループディスカッション等を行う「未来を切り拓くDream授業」（以下「Dream授業」という。）を開催している。

令和4年度は、8月2日から8月5日にかけて3泊4日の日程で開催した。

<開催実績>

区 分	内 容
日 程	令和4年8月2日（火）～8月5日（金）（3泊4日）
場 所	県総合教育センター（掛川市）
参加人数	県内の中学1・2年生30名（応募者114名から抽選）
主な内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・講義（講師7名及び1団体）</li><li>・A L T、過去参加者との交流</li><li>・S P A C俳優による表現指導</li><li>・グループディスカッション「理想のまちを作ろう」</li></ul>

(イ) 日本の次世代リーダー養成塾への高校生への派遣

世界に通用するリーダーとして必要な多面的な思考力や分析力等を養う高校生対象の2週間のサマースクールである「日本の次世代リーダー養成塾」（以下「リーダー養成塾」という。）へ県内高校生8名を派遣した。

<開催実績>

区 分	内 容
日 程	令和4年7月26日（火）～8月8日（月）（13泊14日）
場 所	グローバルアリーナ（福岡県宗像市） 佐賀県波戸岬少年自然の家（佐賀県唐津市）
参加人数	8名（全国参加者数140名）
主な内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・各界を代表する講師による講義</li><li>・グループで社会課題解決に向け議論するプロジェクト型企画「アジア・ハイスクール・サミット」等</li></ul>

### 3 評価、課題及び改善

#### (1) 評価

指標名	現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
活動指標 県総合教育会議・地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	8回	8回	8回			毎年度 8回
人づくり地域懇談会参加者数	11,087人	14,401人	25,774人			毎年度 20,000人

#### ア 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

##### (ア) 総合教育会議等の開催

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から対面とオンラインを併用した会議形式を導入し、総合教育会議4回、実践委員会4回の計8回を開催した。
- ・活動指標で掲げた目標値を達成し、実践委員会が出された多様な意見を踏まえ、総合教育会議において知事と教育委員会が本県教育の課題等について協議した。
- ・総合教育会議で知事と教育委員会が合意した事項については、それぞれの担当部署において具現化が進められている。

##### (イ) 基本計画の推進

- ・基本計画の進捗状況を把握するとともに、必要に応じて取組や指標の追加・変更を行い、令和5年度以降の取組の改善につなげた。

#### イ 家庭や地域における教育力の向上

##### (ア) 人づくり推進員による活動の実施

- ・人づくり地域懇談会参加者数は、緊急事態宣言が発令された2021年度までと比較し、新型コロナウイルス感染症の影響が少なく、感染予防策を講じた上での開催を呼びかけた結果、目標値の128.9%となった。
- ・人づくり地域懇談会には、開催団体等が希望するテーマに沿った助言等を行うことのできる人づくり推進員を派遣することで、参加者の期待に沿うよう努めた。

#### ウ 自己を高める学びの場の提供

##### (ア) Dream授業の開催

- ・参加者の事後アンケートでは、9割以上が参加して「とても良かった」、「良かった」と回答している。また、「将来の夢に一步でも近付くための手がかりを見つけることができた」、「グループディスカッションなどを通して成長できた」、「いろいろな人の話を聞いて自分の夢に対する視野が広がった」等の感想があり、一定の効果が認められた。
- ・参加者の保護者からは「物事に前向きに取り組むようになった」、「問題に対して解決方

法を自分で考えるようになった」等の姿勢の変化を実感する声が多く聞かれた。

- ・過去のDream授業やリーダー養成塾の参加者にユースリーダーとして運営に協力してもらい、Dream授業参加者との交流の時間を設けることで、当該年度の参加者同士のつながりだけでなく、年度を超えた縦のつながりを広げることができた。

(イ) リーダー養成塾への高校生の派遣

- ・参加者の事後アンケートでは、全国から参加した高い意識を持った同世代の塾生との交流により、本県から参加した生徒から「自らの視野が広がった」、「多様な考えを受容できるようになった」、「批判的思考を身に付けられた」等の感想があり、生徒の変化が確認された。

(2) 課題

ア 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

- ・総合教育会議等において、より実情に即した活発な議論を行い、具体的な施策につなげていく必要がある。
- ・令和4年3月に策定した「ふじのくに「有徳の人」づくり大綱」（以下「大綱」という。）及び基本計画の基本理念や内容を県民と共有し、地域ぐるみ・社会総がかりの教育に取り組んでいく必要がある。また、基本計画について、時代の変化に即応しつつ、着実に推進していく必要がある。

イ 家庭や地域における教育力の向上

- ・「有徳の人」づくりを家庭や地域で浸透させ、家庭や地域における教育力を更に高めていくため、より効果的な人づくり推進活動を行っていく必要がある。

ウ 自己を高める学びの場の提供

- ・Dream授業やリーダー養成塾の開催に留まらず、双方の事業効果を更に高めていく必要がある。

(3) 改善

ア 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

(ア) 総合教育会議等の開催

- ・協議事項の現状や課題を把握しやすくし、総合教育会議等における協議がより深められるよう、会議の説明資料を工夫し、協議事項の論点を明確にするとともに、現地調査等を積極的に行い、より実情に即した議論が行われるようにしていく。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から導入した対面とオンラインを併用した会議形式は、委員の参加利便性が高いため、今後も柔軟に取り入れていく。
- ・教育委員会を始めとする関係部局との連携をより緊密にし、総合教育会議における合意事項の具現化の取組を進めていく。

(イ) 基本計画の推進

- ・大綱及び基本計画について、市町や県内全ての学校等に配布するとともに、県教育委員会広報紙等の広報媒体の活用や基本計画を分かりやすく伝えるリーフレットの作成などにより、周知に努めていく。
- ・基本計画に定める「成果指標」や「活動指標」、「主な取組」の評価を行い、取組の改善につなげていく。
- ・教育ニーズ等の状況変化に応じて、県教育振興基本計画推進委員会の意見等を踏まえ、県教育振興基本計画推進本部を通じて必要な取組の調整を図っていく。

イ 家庭や地域における教育力の向上

(ア) 人づくり推進員による活動の実施

- ・人づくり地域懇談会について、参加者のニーズに沿った内容の充実や人づくり推進員の自主活動の促進を図るため、人づくり推進員と市町、地域団体等との連携強化を進めていく。
- ・人づくり推進員が人づくり地域懇談会において「有徳の人」づくりの周知及び啓発の担い手としての役割を一層発揮できるよう、人づくり推進員のスキルアップを図るための研修を実施するとともに、人づくり推進員の活動に関する広報に努めていく。

ウ 自己を高める学びの場の提供

(ア) Dream授業の開催

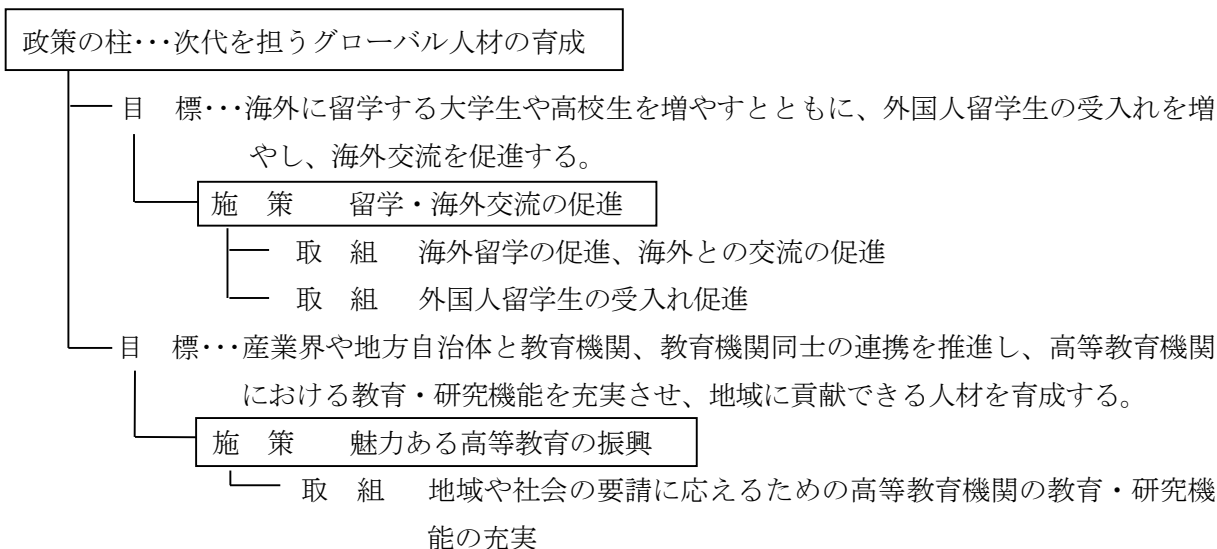
- ・事業実施後に学校において参加者の報告会を開催してもらうなど、Dream授業の参加者以外への波及効果をより大きくするための取組を推進していく。
- ・過去のDream授業の参加者にDream授業へユースリーダーとして参加してもらい、改めて自らの能力を更に伸ばすきっかけとしてもらうとともに、現役参加者に刺激を与えていく。
- ・過去の参加者による同窓会の定期的な開催等により、ネットワークづくりを推進していく。

(イ) リーダー養成塾への高校生の派遣

- ・過去のリーダー養成塾の参加者にDream授業へのユースリーダーとしての参加を促し、両事業を関連付けることにより、教育効果の一層の向上を図っていく。

## II 大学課

### 1 施策の体系（新ビジョン）



### 2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

#### (1) 海外留学の促進、海外との交流の促進

ア 未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費	59,892,842円 県					
		<table style="border: none;"> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td style="padding-left: 10px;">内 委託料 2,890,863円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 10px;">補助金 56,028,000円</td> </tr> </table>	{	内 委託料 2,890,863円		補助金 56,028,000円
{	内 委託料 2,890,863円					
	補助金 56,028,000円					

#### (ア) 海外留学応援フェアの開催

「ふじのくに海外留学応援フェア」を対面とオンラインの併用で開催し、留学支援制度や各国の留学情報等を発信した。

実施事業	内 容
ふじのくに海外留学応援フェア	<p>開 催 日：令和4年12月18日</p> <p>会 場：静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」（オンライン（Zoom）併用）</p> <p>内 容：講演会、大使館等によるミニセミナー・個別相談、留学経験者との交流</p> <p>参加者数：延べ365人（大学生、高校生、教職員 等）</p> <p>参加機関：8か国・地域の大使館、3機関の留学関連団体、留学経験者等            （大 使 館：アメリカ/カナダ/韓国/台湾/中国/ドイツ/フィリピン/フランス            留学関連団体：日本学生支援機構/AFS日本協会、日本国際生活体験協会）</p>

#### (イ) 「ふじのくに留学応援奨学金」による海外留学支援

日本学生支援機構の補助事業「トビタテ！留学JAPAN」の終了に伴い、ふじのくに地域・大学コンソーシアムの事業として「ふじのくに留学応援奨学金」を創設し、日本人学生の海外留学を支援した。

実施事業	内 容
産学官連携による日本人学生の海外留学支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県補助金及び企業寄附金をもとに、本県の地域活性化、地域課題の解決に寄与する意欲を有する県内大学生等に対して奨学金を給付し、海外留学を支援</li> <li>・令和4年度は2人を支援</li> </ul>

(ウ) 「トビタテ！留学JAPAN地域人材コース」を利用した海外留学支援

未来の静岡を担うグローバル人材を育成するため、日本学生支援機構の補助事業「トビタテ！留学JAPAN」を活用し、ふじのくに地域・大学コンソーシアムのグローバル人材育成事業実施委員会を通して、日本人学生の海外留学を支援した。

実施事業	内 容
産学官連携による日本人学生の海外留学支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国及び県補助金、企業寄附金をもとに、将来的に本県での活躍を目指す大学生に対して奨学金を給付し海外留学を支援</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により留学を中断し、令和4年3月に留学を再開した1人を支援</li> <li>・留学を終えた派遣留学生2人の成果報告会を開催</li> </ul>

(エ) 大学のグローバル化を支援する体制強化

県内高等教育機関が一丸となってグローバル人材の育成に取り組む「ふじのくに大学グローバル化プロジェクト」を実施するため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムにプロジェクトディレクターを配置した。

実施事業	内 容
留学生受入支援 ・留学促進	県内外の日本語学校の留学生を対象に、県内大学進学フェアをオンラインセミナー形式（1回）と対面形式（1回）で開催（参加者数延べ111人）
	留学生獲得に向けたPR動画の制作

(2) 外国人留学生の受入れ促進

ア 未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費（再掲）

59,892,842円	県
〔 内 委託料 2,890,863円 〕	
〔 補助金 56,028,000円 〕	

(ア) ふじのくに地域・大学コンソーシアムを通じた留学生支援

産・学・官・地域の連携・協働による体系的な留学生支援を実施するため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学生支援事業実施委員会を通じた支援を強化した。

実施事業	内 容
留学生支援事業実施委員会を通じた支援	広報・情報発信、交流推進、就職支援、滞在サポート

(イ) 短期留学生の相互交流の実施

実施事業	内 容
短期留学生の相互交流	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止 (代替事業として、浙江省の学生に対する静岡県への留学説明会をオンラインで実施し、206人が参加した。)

留学生受入 促進	インドネシア西ジャワ州の高校生を招へいし、県内の高等教育機関や文化施設等を訪問することで、本県への留学意識を喚起 期 間：令和4年12月4日～12月10日 招へい者：西ジャワ州の理系を専攻する高校生8人、引率者1人 訪問先：静岡大学工学部、静岡県立大学薬学部、順天堂大学保健看護学部 <small>（ホ）</small>
-------------	---

(ウ) デジタルを活用した留学生獲得・定着に向けた取組の支援

コロナ禍で激減した留学生の獲得と定着の強化に向け、アフターコロナを見据えた留学生支援の充実を図るため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムに、海外部門を統括する「海外展開マネージャー」を配置したほか、本県留学に関する総合窓口となるデジタルプラットフォームを構築した。

実施事業	内 容
留学生デジタルプラットフォーム構築事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡県に留学する魅力や県内高等教育機関等の情報を一元化し、留学生の受入れ（入口）から生活支援、就職（出口）までの総合的なウェブサイトを構築</li> <li>・ベトナム、インドネシア、スリランカに本県にゆかりのある現地人材を「海外コーディネーター」として配置し、学校訪問や進学説明会の開催など、海外リクルーティングを強化</li> </ul>

(3) 地域や社会の要請に応えるための高等教育機関の教育・研究機能の充実

ア 静岡県立大学支援事業費	4,833,000,000円	県						
	<table style="border: none; margin: auto;"> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td style="padding: 0 10px;">内 補助金</td> <td style="text-align: right;">281,000,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 0 10px;">交付金</td> <td style="text-align: right;">4,552,000,000円</td> </tr> </table>	{	内 補助金	281,000,000円		交付金	4,552,000,000円	}
{	内 補助金	281,000,000円						
	交付金	4,552,000,000円						

公立大学法人化した静岡県立大学が、自主自律的で機動的、効率的な大学運営により、競争力を持った特色ある魅力的な大学づくりを進められるよう、財政支援を行った。

区 分	概 要	交 付 額
静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金	大規模改修（消防設備更新工事等）、高額備品更新	281,000,000円
静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金	人件費、教育研究費等	4,420,000,000円
県立大学物価高騰対策支援金	光熱費	132,000,000円
計		4,833,000,000円

イ 静岡文化芸術大学支援事業費	1,746,036,307円	県						
	<table style="border: none; margin: auto;"> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td style="padding: 0 10px;">内 補助金</td> <td style="text-align: right;">121,412,307円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 0 10px;">交付金</td> <td style="text-align: right;">1,624,624,000円</td> </tr> </table>	{	内 補助金	121,412,307円		交付金	1,624,624,000円	}
{	内 補助金	121,412,307円						
	交付金	1,624,624,000円						

公立大学法人化した静岡文化芸術大学が、自主自律的で機動的、効率的な大学運営により、競争力を持った特色ある魅力的な大学づくりを進められるよう、財政支援を行った。



区 分	概 要	交 付 額
静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金	大規模改修 (屋外壁面等修繕等)	121,412,307円
静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金	人件費、教育研究費等	1,573,624,000円
県立大学物価高騰対策支援金	光熱費	51,000,000円
計		1,746,036,307円

ウ 大学運営指導費 3,496,084円 県

静岡県公立大学法人評価委員会による静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の令和3年度の業務実績、公立大学法人静岡文化芸術大学の第2期中期目標期間の業務実績に関する評価を行った。併せて、静岡県公立大学法人の中期計画の変更に係る意見聴取を行った。

回	開催時期	内 容
第1回	7月15日	<b>【静岡県公立大学法人・公立大学法人静岡文化芸術大学】</b> 令和3年度の業務実績に係る法人へのヒアリング <b>【静岡県公立大学法人】</b> 中期計画の変更に係る意見聴取 <b>【公立大学法人静岡文化芸術大学】</b> 第2期中期目標期間の業務実績に係る法人へのヒアリング
第2回	8月8日	<b>【静岡県公立大学法人・公立大学法人静岡文化芸術大学】</b> 令和3年度の業務実績評価(9月議会報告)のための意見聴取 運営費交付金成果指標の判定 <b>【公立大学法人静岡文化芸術大学】</b> 第2期中期目標期間の業務実績評価(9月議会報告)のための意見聴取

エ 県立大学衛生環境改善事業費助成 108,000,000円 国10/10  
(内 補助金 108,000,000円)

新型コロナウイルス感染症対策のため、静岡県立大学に対し、トイレの改修費を補助し、安全・安心な教育環境を確保した。

オ 未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費(再掲) 59,892,842円 県  
 (内 委託料 2,890,863円  
 補助金 56,028,000円)

(ア) 大学間連携推進組織「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」の活動支援

大学間及び大学と地域の連携を推進するため、大学間等の連携組織である「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」に対し、運営費及び事業費の助成を行った。

沿 革	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年3月27日 「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」設立</li> <li>平成26年4月1日 一般社団法人登記、平成27年4月1日 公益認定</li> </ul>
構 成 員 (R5.3.31現在)	正 会 員…大学等21校、静岡県、県教育委員会、21市町、静岡県行政書士会 準 会 員…(公財)静岡県舞台芸術センター、静岡トヨタ自動車(株)、 (株)日本経済新聞社、丸福製茶(株)、(一社)日本自動車連盟静岡支部 賛助会員…しずおか焼津信用金庫 ほか10団体 協力団体…静岡市長会 ほか11団体 協力企業…産学官連携による日本人学生の海外留学支援への協力企業等 100社(寄付、インターンシップ、選考委員 団体含む。)
活 動 状 況	高大連携推進事業、短期集中単位互換授業、共同研究助成事業、ゼミ学生等 地域貢献推進事業等の実施

(イ) 静岡健康・長寿学術フォーラムの開催

本県の学術振興への貢献と健康づくりの推進を図ることを目的として、「健康・長寿」に関する国際的な学術フォーラムを開催した。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「会場開催」と「インターネット視聴」の両方式で開催した。

会 期	令和4年10月21日
会 場	静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」
テ ー マ	「お茶を一服、健康と安全から長寿を考える」
参 加 者	会場来場者数：695人 オンライン参加者数：537人
主 催	静岡健康・長寿学術フォーラム実行委員会 (静岡県立大学、静岡大学、浜松医科大学、静岡社会健康医学大学院大学、静岡県)

カ リカレント教育推進事業費

1,690,021円 県

高等教育機関等を活用した社会人の学び直しを支援するため、産学官による「静岡県リカレント教育検討会議」を開催し、本県経済の次代を担うマネジメント人材の育成を目的とした、社会人のための学び直しの機会となるモデルプログラムを構築した。

名称	開催日	内 容
作業部会	7月～10月 計5回	・令和5年度モデルプログラムの検討
検討会議	12月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>議事：令和5年度モデルプログラムの承認</li> <li>意見交換：リカレント教育の今後の展開</li> </ul>
プレ講座	3月4日	機運醸成のためのプレ講座（今は始めるスキルリノベーション～キックオフ講座～）の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>基調講演（講師：小野澤宏時氏）、パネルディスカッション</li> <li>参加者数：81人</li> </ul>

キ 新 大学生等学びの継続支援事業費助成

695,421,723円 国10/10

(内 補助金 547,383,742円)

新型コロナウイルス感染症の影響により経済的困窮にある学生の学びを継続するため、県内の大学等が行う学生支援の取組に対して助成を行った。

	申請数	交付確定額	支援内容
高等教育機関（大学、大学院、短期大学、高等専門学校）	33校	547,383,742円	<ul style="list-style-type: none"> <li>現金給付</li> <li>実習費用助成</li> <li>食堂チケット給付</li> </ul>

### 3 評価、課題及び改善

#### (1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	県内高等教育機関から海外への留学生数	19人	43人	2023.10月 公表予定	-	-	1,000人
	外国人留学生数	3,939人	3,494人	3,513人	-	-	5,000人
	静岡県立大学、静岡文化芸術大学の中期目標・中期計画の進捗状況	100%	100%	2023.9月 公表予定	-	-	毎年度 100%
	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決提案数	(2017~2020年度) 累計101件	27件	32件	-	-	(2022~2025年度) 累計100件
活動指標	海外教育機関に対する県内大学進学説明会参加者数	-	36人	181人	-	-	240人
	ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数	378人	355人	466人	-	-	500人
	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決に取り組む学生団体数	(2017~2020年度) 累計111件	28団体	33団体	-	-	(2022~2025年度) 累計116団体

- ・「県内高等教育機関から海外への留学生数」は、2019年度までは順調に推移したものの、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な出入国制限により、激減している。
- ・「外国人留学生数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を大きく下回っているが、2022年度は前年度よりも増加し、回復傾向が見られる。
- ・「静岡県立大学、静岡文化芸術大学の中期目標・中期計画の進捗状況」は、静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の中期目標達成に向けた取組への支援を続けてきた結果、継続して目標を達成している。
- ・「ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決提案数」及び「ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決に取り組む学生団体数」は、大学と地域の連携による地域課題解決の取組や地域学をテーマとした単位互換授業の開講など、ふじのくに地域・大学コンソーシアムが行う地域や企業、教育機関と連携した地域活動や教育活動を支援することにより、実績数の増加につながっている。
- ・「ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数」は新型コロナ感染症の感染拡大による影響で2021年度は目標値を大きく下回ったが、2022年度は行動制限の緩和により、前年度より大幅に増加した。

## (2) 課題

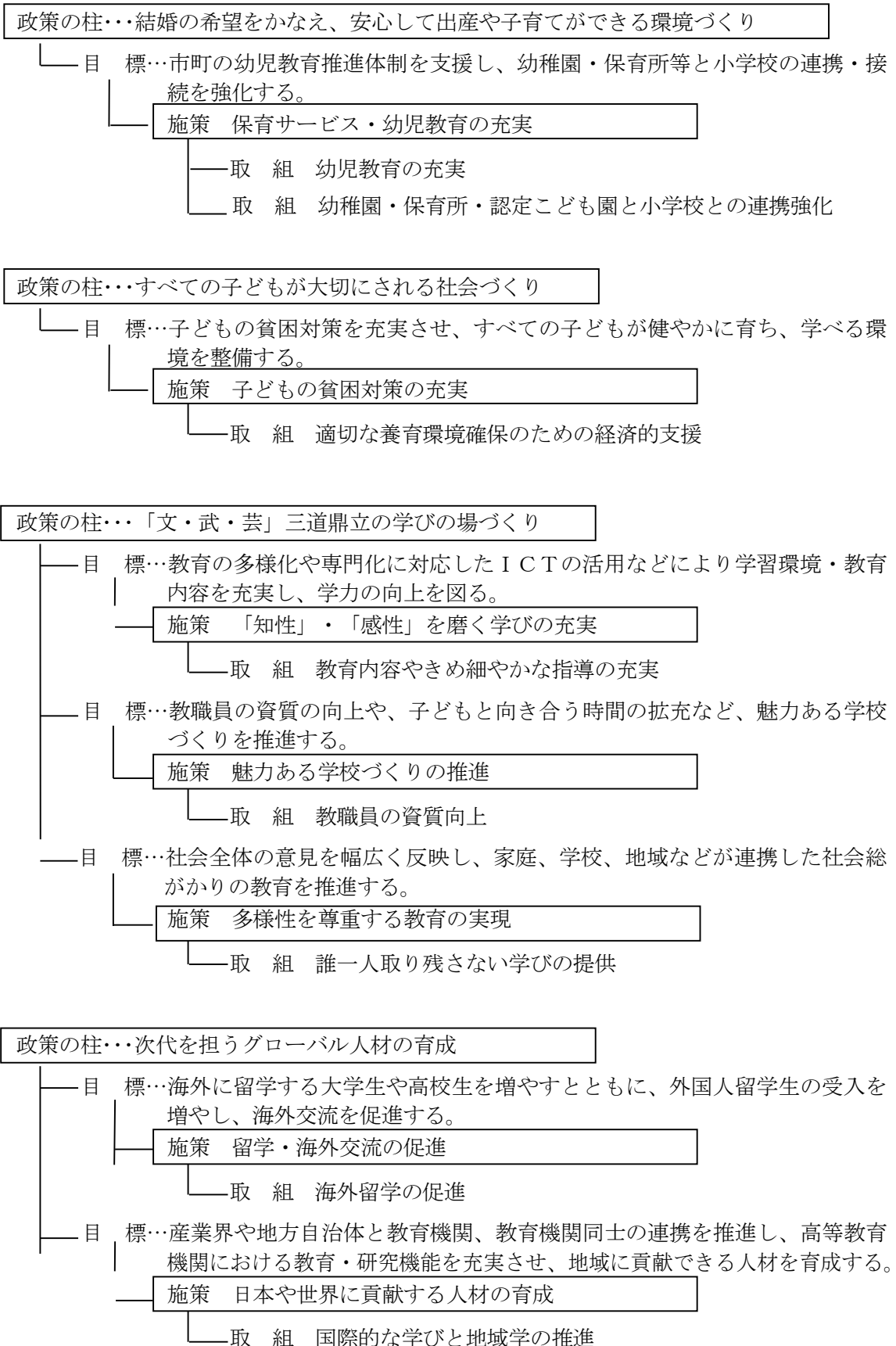
- ・急速に進展するグローバル化や技術革新に対応し、国内外問わず活躍できるような人材を育成し、定着させるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大幅に減少した海外への留学生数を回復させる必要がある。
- ・多様な人材育成の好循環と地域課題解決の手法を生み出す知の拠点としての高等教育機関の機能充実を図るため、産学官が連携して社会のニーズに応える取組を強化していくことが必須である。

## (3) 改善

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で激減した留学生の獲得に向け、本県留学に関する総合窓口としての留学生デジタルプラットフォームを活用し、外国人留学生の受入を促進するとともに、県内定着を促進し、就職の成果が留学生の受入の拡充につながるような好循環システムを構築していく。
- ・静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の自主的、自律的かつ効率的な大学運営を促進するため、両法人の特色ある取組や様々な工夫を積極的に評価し、評価結果の公表や業務実績の運営費交付金への反映などを通じ、中期目標達成に向けた取組を支援していく。
- ・県内高等教育機関が連携して地域に貢献できる人材を育成し、活躍の場を創出するため、産学官が一体となった議論を通じ、地域や社会の要請に応える学びの充実を図っていく。

### III 私学振興課

#### 1 施策の体系（新ビジョン）



## 2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

### (1) 幼児教育の充実

- ア 私立幼稚園経常費助成 2,530,694,000円 国 定額  
(内 補助金 2,530,694,000円)

教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立幼稚園の経常費に対して助成した。

- ・補助対象園 学校法人立の幼稚園 58法人73園

対象園児数	12,208人
補助金額	2,530,694千円
園児1人当たり単価	207,298円

※対象園児数には、5月2日から1月始業日までに入園した満3歳児を含む。

- イ 私立幼稚園等障害児教育費助成 239,904,000円 国 1/2  
(内 補助金 239,904,000円)

障害児教育の充実を図るため、2人以上の心身障害児が在園している私立幼稚園等に対して助成した。

交付先	41法人56園
補助対象事業費	248,873千円
対象人数	306人
補助金額	239,904千円
補助単価	784千円/人

- ウ 私立幼稚園子育て支援事業費助成 61,990,000円 国 1/2  
(内 補助金 61,990,000円)

#### (ア) 私立幼稚園等預かり保育事業費助成

私立幼稚園等の園児の保育環境を良好に保つため、学校法人が行う預かり保育事業に対し助成した。

交付先	27法人32園
補助対象事業費	135,406千円
補助金額	56,875千円
補助限度額	預かり保育担当者数等により400千円～7,620千円

#### (イ) 私立幼稚園幼児教育センター事業費助成

地域における子育て推進活動等の振興を図るため、(一社)静岡県私立幼稚園振興協会が行う子育て相談、情報提供事業及び臨床心理士によるカウンセリング事業に対して助成した。

交付先	(一社)静岡県私立幼稚園振興協会
補助対象事業費	6,190千円
補助金額	2,500千円

(ウ) 私立幼稚園子育て支援事業費助成

地域の子育て支援の充実を図るため、学校法人が行う子育て支援事業に対して助成した。

交 付 先	8 法人11園
補 助 対 象 事 業 費	2,706千円
補 助 金 額	2,615千円
補 助 限 度 額	300千円

エ 私立幼稚園等教育支援体制整備事業費助成 49,446,000円 国 10/10  
(内 補助金 49,446,000円)

幼児教育の質の向上等のため、学校法人等が行う遊具等の環境整備やICT化及び新型コロナウイルス感染症対策として、幼稚園の感染症対策に対して助成した。

区 分	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備	認定こども園等への円滑な移行のための準備支援	園務改善のためのICT化支援 (R3補正繰越)
補助対象事業費	28,399千円	R4実績無し	17,365千円
補 助 率	認定こども園1/2以内 幼稚園1/3以内	1/2以内	3/4以内
補助対象限度額 (1園あたり)	2,000千円	1,600千円	750千円
補 助 金 額	6,220千円	—	5,602千円
補 助 対 象 校	35法人41園	—	25法人33園

区 分	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 (保健衛生用品等の購入等及びかかり増し経費) (R3補正繰越)	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 (保健衛生用品等の購入等及びかかり増し経費) (R4補正)	園務改善のためのICT化支援 (R4補正)
補助対象事業費	36,089千円	R4実績無し	4,303千円
補 助 率	10/10	10/10	3/4以内
補助対象限度額 (1園あたり)	500千円	500千円	750千円
補 助 金 額	34,426千円	—	3,198千円
補 助 対 象 校	71法人97園	—	6法人8園

オ 私立幼稚園教員人材確保支援事業費助成 12,046,000円 国 1/2  
(内 補助金 12,046,000円)

私立幼稚園における人材の確保・定着を促進するため、教員の給与改善に係る経費に対して助成した。

人材確保支援事業	交 付 先	3 法人8 園
	補 助 対 象 事 業 費	4,647千円
	補 助 率	1/2以内
	補 助 金 額	2,116千円
処遇改善支援事業	交 付 先	33法人42園

	補助対象事業費	15,584千円
	補助率	2/3以内
	補助金額	9,930千円

(2) 幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携強化

ア 私立幼稚園経常費助成(再掲) 2,530,694,000円 国定額  
(内 補助金 2,530,694,000円)

小学校との連携、接続に係る取組を行う幼稚園に対して、経常費助成の特別配分を行った。

(3) 適切な養育環境確保のための経済的支援

ア 私立高等学校等就学支援金等助成 7,337,988,571円 国 10/10  
(内 補助金 7,323,638,256円)

(ア) 高等学校等就学支援金助成

家庭状況に関わらず、全ての就学の意思ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高等学校等の生徒の授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給した。

交付先	50法人62校	
補助対象事業費	7,292,273千円	
補助金額	7,292,273千円	
対象人数	27,268人	
補助額	旧制度 (H25年度 まで入学)	・在 student 徒に一律9,900円を補助 ・世帯年収に応じ加算額(4,950円又は9,900円)を認定 9,900円～19,800円/月・人(授業料上限)
	新制度 (H26年度 以後入学)	・所得制限に満たない在 student 徒に一律9,900円/月を補助 ・世帯年収に応じ支給区分ごとに補助額を認定 0円～24,750円/月・人(授業料上限)
	新制度 (R2年度 以後入学)	・世帯年収に応じ加算額(23,100円/月)を認定 0円～33,000円/月・人(授業料上限)

(イ) 私立高等学校等学び直し支援金

高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月(通信制課程、夜間等学科は48月)の経過後も卒業までの間(最長2年間)、家庭の状況に関わらず、全ての意思ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高等学校等の生徒の授業料に充てる学び直し支援金を支給した。

交付先	4法人5校
補助対象事業費	1,953千円
補助金額	1,953千円

(ウ) 高等学校等就学支援金事務費補助金

高等学校等就学支援金の事務負担の軽減を図るため、学校法人等が行う高等学校等就学支援金の事務の執行に要する経費に対して助成した。



交 付 先	49法人60校
補助対象事業費	28,481千円
補助金額	28,481千円

(エ) 私立学校授業料減免(家計急変)補助金

家計急変により、私立学校の授業料の納付が困難となった保護者等に対し、授業料の減免を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	6法人6校
補助対象事業費	932千円
補助金額	932千円

イ 私立高等学校等奨学給付金助成 442,282,533円 国 1/3

家庭の状況に関わらず、全ての就学の意味ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高等学校等の生徒の授業料以外の経費に充てる私立高等学校等奨学給付金を給付した。

(通常分)

補助対象者	平成26年度以降の入学者で基準日現在、私立の就学支援金対象校(特別支援学校を除く。)に在籍し、次の要件を満たす保護者等 ・生業扶助を受給もしくは道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が0円 ・静岡県に在住
対象人員	3,513人
補助単価	通常分:在籍する課程や家族状況等により52,100円～152,000円

(家計急変分)

補助対象者	本給付金の支給を受けようとする年度の前年収入と比較して当年1月以降の収入が、保護者等の自己の責めによらない会社等の倒産、失業等又は年間収入見込額が住民税非課税世帯相当の所得水準まで減少すると見込まれる者
対象人員	9人
補助単価	通常分と同じ

ウ 私立高等学校授業料減免事業費助成 1,660,763,100円 県  
(内 補助金 1,660,763,100円)

私立高等学校における授業料の負担軽減を図るため、就学支援金に上乗せして授業料減免を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	36法人42校
補助対象事業費	1,660,764千円
補助金額	1,660,764千円
延べ対象人数	18,194人

補 助 額	・年収270万円未満世帯 9,750円/月・人 (授業料上限)
	・年収270万円以上350万円未満世帯 4,800円/月・人 (授業料上限)
	・年収590万円以上700万円未満世帯 23,100円/月・人 (授業料上限)
	・年収700万円以上800万円未満世帯 6,600円/月・人 (授業料上限)

※年収350万円以上590万円未満世帯については、就学支援金（月額33,000円）のみの支援  
（県による上乗せ支援はない）

エ 私立専修学校等授業料減免事業費助成 68,273,300円 県  
(内 補助金 68,273,300円)

私立専修学校等における授業料の負担軽減を図るため、就学支援金に上乗せして授業料減免を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	11法人17校
補 助 金 額	68,274千円
延 べ 対 象 人 数	937人
補 助 額 (私立専修学校高等課程及び各種学校)	・年収270万円未満世帯 9,750円/月・人 (授業料上限)
	・年収270万円以上350万円未満世帯 4,800円/月・人 (授業料上限)
	・年収590万円以上700万円未満世帯 23,100円/月・人 (授業料上限)
	・年収700万円以上800万円未満世帯 6,600円/月・人 (授業料上限)
補 助 額 (私立高等学校通信制)	・年収590万円以上700万円未満世帯 7,218円/単位・人 (授業料上限)
	・年収700万円以上800万円未満世帯 1,203円/単位・人 (授業料上限)

※年収350万円以上590万円未満世帯については、就学支援金（月額33,000円）のみの支援  
（県による上乗せ支援はない）

オ 私立専門学校修学支援事業費助成 556,951,259円 国 1/2  
(内 補助金 554,797,300円)

私立専門学校における授業料の負担軽減を図るため、授業料減免を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	26法人45校
補助対象事業費	554,798千円
補 助 金 額	554,798千円
延 べ 対 象 人 数	1,961人

補 助 額	・第Ⅰ区分(住民非課税世帯) 入学金：160,000円/年・人(入学金上限) 授業料：590,000円/年・人(授業料上限)
	・第Ⅱ区分 入学金：第Ⅰ区分の2/3 授業料：第Ⅰ区分の2/3
	・第Ⅲ区分 入学金：第Ⅰ区分の1/3 授業料：第Ⅰ区分の1/3

カ 新 大学生等学びの継続支援事業費助成 139,023,947円 国 10/10  
(内 補助金 139,023,947円)

新型コロナウイルス感染症の影響により経済的困窮にある学生の学びを継続するため、県内の大学(専修学校)等が行う学生(生徒)支援の取組に対して助成した。

区 分	交 付 先	補助金額	支援内容
専修学校(専門課程)	42校	122,044千円	現金給付、試験費用助成、就職活動費助成
日本語教育機関	6校	16,980千円	

(4) 教育内容やきめ細やかな指導の充実

ア 私立小中高校経常費助成 15,189,254,786円 国 定額  
(内 補助金 15,189,254,786円)

教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立小中高校の経常費に対して助成した。

区 分	高 校	中学校	小学校	高校(通信制)
対 象 生 徒 数	32,544人	5,095人	1,777人	1,123人
法 人 数	36法人	23法人	5法人	1法人
学 校 数	42校	27校	5校	1校
補 助 金 額	12,682,723千円	1,790,888千円	623,578千円	92,066千円
生徒1人当たり単価	389,710円	351,499円	350,916円	81,982円

イ 私立専修学校運営費助成 329,018,000円 県  
(内 補助金 329,018,000円)

教育条件の整備と教育の充実を図るため、私立専修学校の運営費に対して助成した。

・補助対象校 学校法人立及び準学校法人立専修学校48校

区 分	高等課程	専門・一般課程
対 象 数	1,078人	8,855人
法 人 数	5法人	22法人
学 校 数	8校	41校
補 助 金 額	105,896千円	223,122千円
生徒1人当たり単価	97,330円	23,195円

※1校が、高等課程及び専門・一般課程のそれぞれで補助対象となっている。

ウ 私立各種学校運営費助成 17,162,000円 県  
(内 補助金 17,162,000円)

教育条件の整備と教育の充実を図るため、私立各種学校の運営費に対し助成した。

交付先 (4校)	静岡朝鮮 初中級学校	ムンド・デ・ アレグリア学校	エスコラフジ	伯人学校 イーエーエス浜松
対 象 人 数	13人	160人	13人	83人
生徒1人当たり単価	初級部63,770円、中級部63,850円			

エ 私立特別支援学校教育費助成 57,390,714円 県  
(内 補助金 57,390,714円)

教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立特別支援学校教育費に対して助成した。

交 付 先	学校法人ねむの木学園
対 象 人 数	31人
生徒1人当たり単価	小・中等部 1,841,180円 高等部 1,854,838円

オ 私立学校授業目的公衆送信補償金助成 8,698,000円 国 1/2  
(内 補助金 8,698,000円)

ICTを活用した教育の推進を図るため、著作権法に基づく指定管理団体に授業目的公衆送信補償金を支払う学校法人に対して助成した。

交 付 先	37法人43校 (園)
補助対象事業費	8,698千円
補 助 金 額	8,698千円
補 助 率	定額
補 助 額	1人当たり単価：幼稚園:66円 小学校:132円 中学校:198円 高等学校、専修学校(高等課程):462円

カ 私立学校外国語教育支援事業費助成 5,285,000円 県  
(内 補助金 5,285,000円)

私立学校の外国語教育の充実と国際交流の進展を図ることを目的に、JET-ALT配置事業に対して助成した。

補助対象事業費	10,572千円
補 助 率	1/2以内
補 助 金 額	5,285千円
補 助 対 象 校	3法人3校

キ 私立学校耐震化促進等事業費助成 68,598,000円 県  
(内 補助金 68,598,000円)

私立学校における耐震化の促進や教育環境の整備・充実を図るため、学校法人が行う施設設備整備、災害用品の備蓄に対して助成した。

区 分	学校施設大規模 老朽補修事業 (高校)	情報処理関係機器及び その他一般教育装置 (専修学校)	災害用備蓄用品 整備事業(小中高)
補助対象事業費	176,717千円	28,585千円	1,327千円
補 助 率	1/3以内	情報処理関係機器1/3以内 その他一般教育装置1/4以内	1/2以内
補 助 金 額	60,402千円	7,535千円	661千円
補助対象校	7法人8校	3法人4校	5法人6校

ク 新 私立学校物価高騰対策支援事業費助成 159,890,000円 国 10/10  
(内 補助金 159,890,000円)

コロナ禍において物価高騰の影響を受ける私立学校を支援するため、支援金を支給した。

交 付 先	125法人198校			
補 助 金 額	159,890千円			
補 助 率	定額			
補 助 額	校種	1人当たり 単価	校種	1人当たり 単価
	幼稚園	2,000円	特別支援学校	9,500円
	小学校	2,500円	専修学校(高等)	2,500円
	中学校	2,500円	専修学校(専門・一般)	5,000円
	高校(全日制)	2,500円	各種学校	3,500円
	高校(通信制)	1,000円	-	-

ケ 新 こどもの安心・安全対策支援事業費助成 8,394,648円 国 10/10  
(内 補助金 8,394,648円)

送迎用バスへの子どもの置き去りを防止するため、送迎用バスへの安全装置等の導入に対して助成した。

区 分	送迎用バスの改修支援	登園管理システム導入支援
補助対象事業費	7,697千円	873千円
補 助 率	10/10以内	4/5以内
補助対象限度額	(安全装置の装備が義務化される施設) 1台当たり175千円 (安全装置の装備が義務化されない施設) 1台当たり88千円	1施設当たり700千円
補 助 金 額	7,697千円	698千円
補 助 対 象 校	12法人18園(校)	2法人2園(校)

(5) 教職員の資質向上

ア 私立学校教職員研修等事業費助成

13,080,000円 県

(内 補助金 13,080,000円)

(ア) 私立学校教職員研修事業費助成

県内私立学校の教職員の資質向上を図るため、各私学教育振興団体が行う研修事業等に対して助成した。

区 分	小中高校	幼稚園	専修・各種学校
交 付 先	(公社) 静岡県私学協会	(一社) 静岡県私立幼稚園振興協会	(公社) 静岡県職業教育振興会
補助対象事業費	5,846千円	10,300千円	4,214千円
補 助 金 額	2,880千円	5,000千円	2,000千円

(イ) 私立学校経営支援事業費助成

私立学校における健全経営を推進するため、会員学校への経営支援事業を実施する幼稚園及び専修・各種学校の振興団体に対して、事業費の一部を助成した。

区 分	幼稚園	専修・各種学校
交 付 先	(一社) 静岡県私立幼稚園振興協会	(公社) 静岡県職業教育振興会
補助対象事業費	5,074千円	2,998千円
補 助 金 額	2,350千円	850千円

イ 私立学校退職基金造成費助成

498,140,000円 県

(内 補助金 498,140,000円)

県内の私立学校教職員に優秀な人材を確保することにより、学校教育の質の向上を図るため、各退職基金団体が行う退職基金造成事業に対して助成した。

区 分	(公社) 静岡県私学協会	(公財) 静岡県私立幼稚園退職基金財団	(公社) 静岡県職業教育振興会
補 助 金 額	268,000千円	175,500千円	54,640千円
加 入 者 数	2,119人	3,408人	792人
退 職 基 金 残 高	4,179,601千円	8,514,336千円	2,323,365千円

ウ 日本私立学校振興・共済事業団助成

245,644,208円 県

(内 補助金 245,644,208円)

県内に私立学校を設置する学校法人等及び組合員の年金給付掛金の負担の軽減を図ることにより私立学校教職員の福利厚生を図り、もって私立学校教育の振興に資するため、日本私立学校振興・共済事業団に対して助成した。

- ・補助対象 長期給付事業及び厚生年金保険事業（退職、障害、遺族給付）
- ・補助率 標準給与額の8/1000

(6) 誰一人取り残さない学びの提供

ア 私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成 40,286,000円 国 1/2  
(内 補助金 40,286,000円)

(ア) 学習指導員配置等事業費助成

私立学校における子どもの学びを保障するため、補習授業等を行う学習指導員や感染症対策等を行うスクール・サポート・スタッフの追加的配置を行う私立学校に対して助成した。

交 付 先	3 法人 3 校
補 助 上 限	1 校 840 千円
補 助 対 象 事 業 費	2,446 千円
補 助 金 額	1,807 千円

(イ) 私立学校スクールカウンセラー配置等事業費助成

私立学校における不登校、いじめ、進路等の生徒に係る多様な諸問題の解決を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等を行う私立学校に対して助成した。

交 付 先	28 法人 32 校
補 助 上 限	1 校 600 千円
補 助 対 象 事 業 費	37,981 千円
補 助 金 額	18,793 千円

(ウ) 私立学校安全教育推進事業費助成

私立学校における子どもの安全確保対策を推進するため、交通安全指導員等の配置を行う学校法人に対して助成した。

交 付 先	法人 28 園 7 校
補 助 上 限 額	1 校 (園) 600 千円
補 助 対 象 事 業 費	42,338 千円
補 助 金 額	19,686 千円

(7) 海外留学の促進

ア 私立小中高校経常費助成(再掲) 15,189,254,786円 国 定額  
(内 補助金 15,189,254,786円)

国際交流に関する取組を実施する私立学校に対して、経常費助成を加算配分した。

(8) 国際的な学びと地域学の推進

ア 私立学校外国語教育支援事業費助成(再掲) 5,285,000円 県  
(内 補助金 5,285,000円)

私立学校の外国語教育の充実と国際交流の進展を図ることを目的に、JET-ALT配置事業に対して助成した。

## (9) 国庫補助事業の指導等

## ア 私立学校指導事務費

8,502,506円 県

国庫直接補助事業の適正な執行・運営を確保することを目的に、補助事業に対する指導を行った。

内 容	内 訳
私立高等学校等 I C T 教育設備整備推進事業費	中学校 3 校、高校 8 校
理科教育設備整備費等補助金	(設備整備) 小学校 1 校、高校 1 校 (理科観察実験支援) 中学校 1 校
私立高等学校等経常費補助(特別支援教育分)	特別支援学校 1 校
私立学校施設整備費	幼稚園 4 園、小中高 3 校
私立大学等研究設備整備費	専修学校 2 校
私立学校情報機器整備費(情報機器整備)	中学校 2 校、高校 2 校
学校保健特別対策事業	小中高校 75 校 専修学校 9 校、各種学校 2 校 ※累計
教育支援体制整備事業費交付金(幼稚園の教育体制支援事業)	幼稚園 50 園

## (10) 私立学校の適正な運営を確保するための調査・指導等

## ア 私立学校指導事務費(再掲)

8,502,506円 県

## (ア) 私立学校の種別等

## a 児童生徒数、学校種別・設置者形態別内訳

(令和 4 年 5 月 1 日現在)

学校種別	児童生徒数	学校数	設置者形態別内訳				
			学校法人	準学校法人	社会福祉法人	個人	その他
高校(全日制)	32,543人	43	43				
高校(通信制)	1,123人	1	1				
中学校	5,095人	28	28				
小学校	1,777人	5	5				
特別支援学校	31人	1	1				
幼稚園	20,126人	160	160				
専修学校	13,507人	81	18	53	1	2	7
各種学校	1,410人	25	3	8		13	1
計	75,612人	344	259	61	1	15	8

## (イ) 実態調査

私立学校(休校(園)中を除く)を対象に、生徒、教職員、校地校舎、補助金の執行状況、法人の運営・会計事務等について調査を実施した。



項目	小中高・特別支援学校	幼稚園	専修・各種学校
調査指導期間	R4. 9～R5. 11	R4. 6～R5. 2	R5. 2～R5. 2
対象校	高43、中27、小5、特1	153	専修81、各種26
現地調査	高6、中6、小2	20	専修2、各種0
集合調査	—	—	—
書面調査	高37、中21、小3、特1	133	専修37、各種0

なお、上表に加え、学校法人立の幼保連携型認定こども園79園についても、法人の運営・会計事務部分について書面調査を行った。

(11) 私立学校の適正な運営を確保するための認可等

ア 私立学校指導事務費（再掲）

8,502,506円 県

(イ) 私立学校審議会の開催

私立学校法第31条等の規定に基づき、私立小中高校、幼稚園、専修・各種学校に関する知事の認可事項を審議した。

審議会委員数 ・定数 学識経験者 15人 ・任期 4年

a 審議会等開催実績

区分	審議会開催日	審議内容	部会開催日		現地調査
第1回	令和4年7月5日	南陵学園	第1部会	7月5日	
第2回	令和4年7月8日	南陵学園	措置命令		
第3回	令和4年8月10日	諮問11件	第1部会	7月25日	7月20日
			第2部会	7月26日	—
			第3部会	7月15日	
第4回	令和4年11月21日	南陵学園			
第5回	令和4年12月9日	南陵学園			
第6回	令和4年12月19日	南陵学園			
第7回	令和4年12月26日	南陵学園	措置命令		
第8回	令和5年3月13日	諮問10件	第1部会	3月9日	3月20日
			第2部会	2月21日	—
			第3部会	2月28日	2月20日

b 審議会審議状況

区 分		小中高	幼稚園	専修	各種	計
諮 問 事 項	法 人 設 立					
	学 校 設 置			1		1
	学 科 設 置					
	設 置 者 変 更					
	収 容 定 員 変 更	4	1		3	8
	目 的 変 更					

	学 校 廃 止		4	2	4	10
	学 科 廃 止					
	課 程 設 置					
	課 程 廃 止					
	学 校 法 人 解 散		2			2
事 前 計 画	法 人 設 立					
	学 校 設 置					
	学 科 設 置	2		1		3
協 議 事 項	審 査 基 準 一 部 改 正	2	1			3
計		8	8	4	7	27

※学科設置及び収容定員変更を1案件として諮問した案件は、上表において学科設置に計上した。

(イ) 学校法人の設立、私立学校の設置等の認可

a 私立学校審議会諮問に係る認可・計画

申請区分	件 数	校種別内訳
寄 附 行 為 認 可		
学 校 設 置 認 可	1	専修学校1
学 科 設 置 認 可		
設 置 者 変 更 認 可		
収 容 定 員 変 更 認 可	8	幼稚園1、高等学校4、各種学校3
目 的 変 更 認 可		
学 校 廃 止 認 可	10	幼稚園4、専修学校2、各種学校4
学 科 廃 止 認 可		
課 程 廃 止 認 可		
学 校 法 人 解 散 認 可	2	幼稚園2
学 校 設 置 計 画 承 認		
学 科 設 置 計 画 承 認		
計	21	

※学科設置及び収容定員変更を1案件として認可した案件は、上表において学科設置認可に計上した。

b その他の認可

申請区分	件 数	校種別内訳
寄 附 行 為 変 更 認 可	26	小中高校5、幼稚園17、専修学校4、各種学校0

### 3 評価、課題及び改善

#### (1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
活動 指標	特色化教育実施校比率 (私立高)	—	—	78.6%	—	—	100%

- ・「特色化教育実施校比率（私立高）」は、これまで、外国人教師の雇用や国際交流活動などの「国際化教育」、保育・看護やボランティアなどの「体験学習」、生徒指導カウンセラーや学校司書の配置など8項目を定め、これに対して4項目以上に該当した場合に特色教育に取り組んだものとして認定していたが、達成率が上がってきたことから、2022年度実績分から項目を見直すとともに、10項目中5項目以上に該当した場合に特色教育に取り組んだものとして認定することとした。

#### (2) 課題

- ・2022年度は78.6%となったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、継続項目である国際交流・体験学習等で取組実績が下がっている。私立学校においては、特色ある取組を実施し、魅力ある学校づくりを推進していく必要がある。

#### (3) 改善

- ・生徒や保護者の多様な教育ニーズに応えるため、引き続き、特色ある取組を実施している私立学校を支援し、生徒、保護者や地域から信頼される魅力ある学校づくりを推進していくことで、指標の上昇を図っていく。

## 事業の根拠法令調

### <総合教育課>

事業名	根拠法令
教育に関する大綱の策定	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第1条の3）
教育振興基本計画	教育基本法（第17条第2項）
総合教育会議	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第1条の4）

### <大学課>

事業名	根拠法令
公立大学法人業務全般	地方独立行政法人法
大学運営指導	静岡県公立大学法人評価委員会条例 静岡県が設立する公立大学法人に係る地方独立行政法人法に規定する重要な財産を定める条例 静岡県が設立する公立大学法人に係る地方独立行政法人法第19条の2第4項に規定する条例で定める額を定める条例 静岡県が設立する公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則
静岡県立大学支援事業	静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金交付要綱 静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金交付要綱 県立大学物価高騰対策支援金交付要綱
静岡文化芸術大学支援事業	静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金交付要綱 静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金交付要綱 県立大学物価高騰対策支援金交付要綱
未来を切り拓く多様な人材育成推進事業	大学間等連携推進事業費補助金交付要綱
留学生デジタルプラットフォーム構築事業	留学生デジタルプラットフォーム構築事業費補助金交付要綱
大学生等学びの継続支援事業	大学生等学びの継続支援事業費補助金交付要綱
県立大学衛生環境改善事業費助成	静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金交付要綱

< 私学振興課 >

事業名	根拠法令
学校法人の設立及び 私立学校の設置等の認可事務	学校教育法(第4条) 私立学校法(第31条)
私立学校に関する指導事務	私立学校法(第63条) 私立学校振興助成法(第12条)
私立学校等に対する助成事業	私立学校振興助成法(第10条) 静岡県私立学校経常費補助金交付要綱 静岡県私立専修学校運営費補助金交付要綱 私立各種学校運営費補助金交付要綱 私立幼稚園等障害児教育費補助金交付要綱 高等学校等就学支援金の支給に関する法律(第6条) 高等学校等就学支援金交付要綱 静岡県私立高等学校授業料減免事業費補助金交付要綱 私立高等学校授業料減免(家計急変)補助金交付要綱 高等学校等就学支援金事務費補助金交付要綱 静岡県私立高等学校等学び直し支援金交付要綱 静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金交付要綱 静岡県私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業実施要綱 静岡県私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業に係る支援金交付要綱 静岡県私立高等学校等奨学給付金助成事業実施要綱 静岡県私立高等学校等奨学給付金(家計急変)助成事業実施要綱 私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱 私立幼稚園幼児教育センター事業費補助金交付要綱 私立幼稚園子育て支援事業費補助金交付要綱 私立幼稚園等教育支援体制整備事業費補助金交付要綱 私立学校退職基金造成費補助金交付要綱 私立学校教職員研修事業費補助金交付要綱 私立学校経営支援事業費補助金交付要綱 私立学校教育環境整備事業費補助金交付要綱 私立学校地震対策緊急整備事業費補助金交付要綱 私立学校災害用備蓄用品整備事業費補助金交付要綱 静岡県私立学校外国語教育支援事業費補助金交付要綱 私立幼稚園教員人材確保支援事業費補助金交付要綱 私立学校等在外教育施設教員派遣事業費補助金交付要綱 私立学校サポートスタッフ配置等事業費補助金交付要綱 大学生等学びの継続支援事業費補助金交付要綱 私立学校物価高騰対策支援金交付要綱 私立学校安全特別対策事業費補助金交付要綱
日本私立学校振興・共済事業団 に対する助成事業	私立学校教職員共済法(第35条第4項) 日本私立学校振興・共済事業団補助金交付要綱

## 職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数	摘 要
1	局長	縣 修	局 総 括	□□□	□ □	
- 参	事	岸 本 正 貢	静岡県公立大学法人 へ派遣	□□□	□ □	静岡県公立大学法人へ派遣
- 参	事	藤 村 英 昭	〃	□□□	□ □	〃
- 参	事	堀 内 紀 孝	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	□□□	□ □	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣
	(総合教育課)					
2	課 長	伏 見 武 真	課 総 括	□□□	□ □	
3	総合教育班 長	渡 辺 知 子	総合教育総括	□□□	□ □	
4	主 査	青 井 拓 司	総合教育	□□□	□ □	スポーツ・文化観光部私学振興課兼務 (当方在勤)
5	主 査	澤 野 桂 一 郎	〃	□□□	□ □	〃
6	主 事	臼 井 ありす	〃	□□□	□ □	
	(大学課)					
7	課 長	本 橋 夏 生	課 総 括	□□□	□ □	
8	課 長 代 理	大 島 好 恵	課 総 括 補 佐	□□□	□ □	
9	大学・学術班 長	土 屋 季 巳 江	大学・学術総括	□□□	□ □	経済産業部新産業集積課兼務 (当方在勤)
10	主 幹	森 山 和 憲	大学・学術	□□□	□ □	
11	副 班 長	金 指 ひ ろ み	〃	□□□	□ □	
12	主 任	石 村 江 梨 花	〃	□□□	□ □	
13	主 任	太 田 祐 輔	〃	□□□	□ □	
14	主 任	野 仲 真 悠 子	〃	□□□	□ □	
15	主 事	佐 々 木 太 一	〃	□□□	□ □	
16	主 事	佐 藤 謙 吾	〃	□□□	□ □	
17	主 事	鈴 木 智 弥	〃	□□□	□ □	
- 専 門 官	辻 勝 仁	静岡県公立大学法人 へ派遣	□□□	□ □	静岡県公立大学法人へ派遣	
- 専 門 官	三 浦 聡	〃	□□□	□ □	〃	
- 専 門 官	水 野 誠	〃	□□□	□ □	〃	
- 専 門 官	田 島 久 美 智	〃	□□□	□ □	〃	

- 専 門 官	石 井 久 士	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	中 条 通	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	服 部 隆 志	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	中 島 秀 介	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	山 口 超 子	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	佐 藤 健 一	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	大 城 光 代	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	秋 山 嘉 孝	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	増 田 博 俊	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	和 久 田 好 秀	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	櫻 井 典 子	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	松 下 大 輔	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	向 後 貴 博	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	芝 田 伸 一	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	小 島 智 美	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	岡 村 弘 康	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	芹 澤 篤 志	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	平 井 梢	〃	□□□	□	□	〃
- 主 幹	望 月 彰 人	〃	□□□	□	□	〃
- 主 査	鈴 木 裕 善	〃	□□□	□	□	〃
- 主 査	片 瀬 紀 子	〃	□□□	□	□	〃
- 主 査	水 井 千 保 子	〃	□□□	□	□	〃
- 主 査	大 石 敏 昭	〃	□□□	□	□	〃
- 主 査	山 下 浩 平	〃	□□□	□	□	〃
- 主 査	片 山 碧	〃	□□□	□	□	〃
- 主 査	高 橋 剛	〃	□□□	□	□	〃
- 主 任	高 木 裕 太 郎	〃	□□□	□	□	〃
- 主 任	小 柳 津 啓 介	〃	□□□	□	□	〃
- 主 事	出 口 七 海	〃	□□□	□	□	〃

- 専 門 官	北 山 真 邦	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	□□□	□	□	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣
- 主 査	幹飯 塚 伸	〃	□□□	□	□	〃
- 主 査	幹吉 川 昭 宏	〃	□□□	□	□	〃
- 主 査	幹佐 野 る み か	〃	□□□	□	□	〃
- 主 査	幹内 田 美 貴 子	〃	□□□	□	□	〃
- 主 査	幹大 塚 晃 司	〃	□□□	□	□	〃
- 主 査	査小 長 井 浩 之	〃	□□□	□	□	〃
- 主 査	査島 崎 聖 子	〃	□□□	□	□	〃
- 主 査	査長 野 佐 和 子	〃	□□□	□	□	〃
- 主 任	任宮 崎 清 子	〃	□□□	□	□	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣、再任用
- 主 任	任安 間 嵩 人	〃	□□□	□	□	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣
- 主 任	幹武 本 弘 朗	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアムへ派遣	□□□	□	□	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアムへ派遣
- 主 任	任飯 田 真 美	〃	□□□	□	□	〃
(私学振興課)						
18 課	長渡 邊 宏	課 総 括	□□□	□	□	
19 参 事	事白 鳥 直 子	課 総 括 補 佐	□□□	□	□	
20 指 導 班	長大 瀧 良 和	私立学校指導総括	□□□	□	□	教委事務局義務教育課併任(当方在勤)
21 主 査	査深 澤 徹	私立学校指導	□□□	□	□	
22 主 査	査井 澤 真 哉	〃	□□□	□	□	
23 主 事	事名 波 聖 矢	〃	□□□	□	□	
24 主 事	事木 下 綺 菜	〃	□□□	□	□	
25 助 成 班	長千 葉 勝 昭	私立学校助成総括	□□□	□	□	健康福祉部こども未来課兼務(当方在勤)
26 主 任	任小 川 雄 太	私立学校助成	□□□	□	□	
27 主 任	任金 刺 晃 平	〃	□□□	□	□	
- 主 任	任伊 藤 勇 介	掛川市へ派遣	□□□	□	□	掛川市へ派遣
28 主 事	事山 下 恵 梨 子	私立学校助成	□□□	□	□	
29 主 事	事望 月 蓮	〃	□□□	□	□	
30 主 事	事山 田 真 那	〃	□□□	□	□	
- 主 査	査青 井 拓 司					スポーツ・文化観光部総合教育課兼務(先方在勤)



-主査	澤野桂一郎					〃
-主幹	武田孝之					教委事務局高校教育課併任（先方在勤）
	(会計年度任用職員)					
-会計年度任用職員	大村礼子	教育政策関連 事務補助	□□□	□	□	
-	〃	木村順子	就学支援金事務補助	□□□	□	□
-	〃	永田望	〃	□□□	□	□
-	〃	青木晴美	〃	□□□	□	□
-	〃	鶴田美香	〃	□□□	□	□
-	〃	深井美芳	〃	□□□	□	□
-	〃	石川文子	機関要件関連事務 補助	□□□	□	□
-	〃	伊藤嘉規	各種相談への助言	□□□	□	□
			平均勤務年数	1年1月		

\*平均勤務年数は、市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員を除く。

## 職員の年齢調

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	10人	
30歳以上40歳未満	6人	
40歳以上50歳未満	5人	
50歳以上56歳未満	8人	
56歳以上61歳未満	1人	
61歳以上	0人	
計	30人	平均年齢 38.6歳

- (注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く(様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)
- 3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。
- 4 本様式は別冊とする。

## 健康管理（総合教育局）

### 1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 30人
	職員数 30人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

### 2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1人 (1人)
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人 (0人)
B 2		要経過観察	0人 (0人)
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	2人 (2人)
C 2		要経過観察	0人 (0人)
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	6人 (6人)
D 2		要経過観察	9人 (9人)
D 3		医 療 不 要	10人 (10人)
区 分 者 計			28人 (28人)
未区分者数			2人 (2人)
合 計			30人 (30人)

(1) 管理区分A～C 2該当者

に対する措置状況

A(1名):休職

C1(2名):平常勤務

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人

イ 新規採用 1人

ウ 自己都合による未受診 人

エ その他  
(割愛) 1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

## 職 員 配 置 調

(令和5年4月1日現在)

区 分		総合教育課	大学課	私学振興課	計
所在地					
担当区域					
配 置 職 員	職員(事)	6	11	(3) 13	(3) 30
	職員(技)				
	再任用職員(事)				
	再任用職員(技)				
	計	6	11	(3) 13	(3) 30
	会計年度任用職員		(1)	(7)	(8)
	臨時的任用職員				
	計		(1)	(7)	(8)
合計		6	(1) 11	(10) 13	(11) 30

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。
- 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
- 3 部局長（本庁）または所長（出先機関等）等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。
- 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は（ ）内に外書きにより記載する（実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。）。

## 過年度分収入未済額調

(令和5年3月31日現在)

区分 年度	高等学校等 奨学金返還金		雑収		過年度返納金	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
28年度 以前 (A)	2	円 145,000	3	円 16,398		円
29年度	1	42,000	0	0	1	14,600
30年度	1	35,000	0	0		
R1年度	1	56,000	0	0		
R2年度	2	39,000	1	765		
R3年度	2	73,500	2	6,272		
R4年度	2	90,000	2	26,162		
計	11	480,500	8	49,597	1	14,600
摘要① (滞納処分の停止等の理由)						
摘要② (不納欠損処分の件数、額)						
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)						

※雑収は高等学校等奨学金返還金の利息（年利10.75%）

※過年度返納金は奨学給付金の過年度返納分

## 預 金 調

(令和5年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
スルガ銀行県庁支店	無利息型 普通預金	3480762	スポーツ・文化観光部 総合教育局 資金前渡者 総合教育局長 吉良 光陽	0	資金前渡用
残 高 合 計				0	

## 郵 券 等 受 払 調

(令和5年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	3 年 度						4 年 度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
タクシー チケット	用度課 配布分	0		60		21 9 30		0		90		52 10 28		0		職員連絡 調整用
計		0		60		60		0		90		90		0		

(注) タクシーチケット中の払出欄は、上段：使用分、中段：廃棄分、下段：用度課返納分である。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)			
					令和3年度	令和4年度	左のうち前年度からの繰越額分	
(12) 委託料	一般	教育費	大学費	県立大学・文化芸術大学費	/	3,730,163	/	
	一般	スポーツ・文化観光費	スポーツ・文化観光費	スポーツ・文化観光企画費		2,670,000		
計					220,000	6,400,163	0	
(14) 工事請負費					/		/	
計					0	0	0	
(16) 公有財産購入費					/		/	
計					0	0	0	
(17) 備品購入費	一般	教育費	大学費	県立大学・文化芸術大学費	/	115,500	/	
	一般	教育費	私学振興費	私学振興費		392,700		
計					140,800	508,200	0	
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	教育費	大学費	県立大学・文化芸術大学費	/	7,437,271,996	/	
	一般	教育費	私学振興費	私学振興費		29,142,543,312		40,028,000
計					6,882,979,126	36,579,815,308	40,028,000	
(21) 補償、補填及び賠償金					/		/	
計					0	0	0	





## 委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	大学課(事務関係)		円	円	円	円
1	令和4年度外国人留学生受入強化事業に係る訪問手配業務	東武トップツアーズ株式会社静岡支店	3,123,960	2,360,999	0	2,360,999
2	浙江省学生に対する静岡留学説明会開催支援業務	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアム	201,404	198,984	0	198,984
3	「令和4年度ふじのくに海外留学応援フェア」開催支援業務	株式会社富士テレネット	331,298	330,880	0	330,880
4	リカレント教育モデルプログラム広報チラシ作成業務委託	株式会社富士テレネット	176,000	148,500	0	148,500
5	「リカレント教育プレ講座」開催支援業務委託	株式会社富士テレネット	705,067	690,800	0	690,800
	大学課 事務関係 計	5件	4,537,729	3,730,163	0	3,730,163

## 関 する 調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
入札	R4. 10. 20 ~R4. 12. 23	R5. 1. 13	2, 360, 999	外国人留学生受入強化事業に係る訪問手配業務	
随契	R4. 11. 7 ~R4. 12. 21	R5. 1. 17	198, 984	浙江省の学生に対する静岡県への留学説明会の実施	随契1号 (少額)
随契	R4. 11. 14 ~R4. 12. 23	R5. 1. 30	330, 880	学生及び生徒の海外留学促進を目的とする海外留学応援フェアをオンラインで開催するための運営サポートに係る委託業務	随契1号 (少額)
随契	R5. 2. 3~ R5. 3. 17	R5. 3. 28	148, 500	令和5年度から開講するリカレント教育モデルプログラムに係る広報チラシの作成委託業務	随契1号 (少額)
随契	R4. 12. 9 ~R5. 3. 17	R5. 3. 31	690, 800	リカレント教育プレ講座の開催に係る運営委託業務	随契1号 (少額)
			3, 730, 163		

## 委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
			円	円	円	円
	私学振興課(事務関係)					
6	県内学校法人財務状況 調査業務	吉村 峰仙	267,000	267,000	0	267,000
7	県内学校法人財務状況 調査業務	山田 剛己	267,000	267,000	0	267,000
8	県内学校法人財務状況 調査業務	山田 新	356,000	356,000	0	356,000
9	県内学校法人財務状況 調査業務	三和子C P A事務 所 白鳥三和子	267,000	267,000	0	267,000
10	県内学校法人財務状況 調査業務	公認会計士畔村勇 次事務所 畔村 勇次	267,000	267,000	0	267,000
11	県内学校法人財務状況 調査業務	兼高 則之	267,000	267,000	0	267,000
12	県内学校法人財務状況 調査業務	杉山 昌義	267,000	267,000	0	267,000
13	県内学校法人財務状況 調査業務	三和子C P A事務 所 白鳥三和子	445,000	445,000	0	445,000
14	県内学校法人財務状況 調査業務	藤田 将司	267,000	267,000	0	267,000
私学振興課 事務関係 計		9件	2,670,000	2,670,000	0	2,670,000
事務関係計		14件	7,207,729	6,400,163	0	6,400,163
工事関係計		0件	0	0	0	0
総合教育局 計		14件	7,207,729	6,400,163	0	6,400,163

# 関 する 調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
随契	R4. 9. 12 ~R4. 9. 16	R4. 10. 11	267,000	県が所管する高等学校法人を対象に、公認会計士による財務指標を活用した経営状況分析を実施する委託業務	随契1号 (少額)
随契	R4. 9. 12 ~R4. 9. 16	R4. 10. 11	267,000	県が所管する高等学校法人を対象に、公認会計士による財務指標を活用した経営状況分析を実施する委託業務	随契1号 (少額)
随契	R4. 9. 12 ~R4. 9. 16	R4. 10. 11	356,000	県が所管する高等学校法人を対象に、公認会計士による財務指標を活用した経営状況分析を実施する委託業務	随契1号 (少額)
随契	R4. 9. 12 ~R4. 9. 16	R4. 10. 11	267,000	県が所管する高等学校法人を対象に、公認会計士による財務指標を活用した経営状況分析を実施する委託業務	随契1号 (少額)
随契	R4. 9. 12 ~R4. 9. 16	R4. 10. 11	267,000	県が所管する高等学校法人を対象に、公認会計士による財務指標を活用した経営状況分析を実施する委託業務	随契1号 (少額)
随契	R4. 9. 12 ~R4. 9. 16	R4. 10. 11	267,000	県が所管する高等学校法人を対象に、公認会計士による財務指標を活用した経営状況分析を実施する委託業務	随契1号 (少額)
随契	R4. 9. 12 ~R4. 9. 16	R4. 10. 11	267,000	県が所管する高等学校法人を対象に、公認会計士による財務指標を活用した経営状況分析を実施する委託業務	随契1号 (少額)
随契	R4. 9. 12 ~R4. 9. 30	R4. 10. 26	445,000	県が所管する高等学校法人を対象に、公認会計士による財務指標を活用した経営状況分析を実施する委託業務（全法人の財務状況概況整理等）	随契1号 (少額)
随契	R4. 9. 12 ~R4. 9. 16	R4. 10. 11	267,000	県が所管する高等学校法人を対象に、公認会計士による財務指標を活用した経営状況分析を実施する委託業務	随契1号 (少額)
			2,670,000		
			6,400,163		
			0		
			6,400,163		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
	(大学課)				円
1	静岡県公立大学法人施設整備等事業費	静岡県公立大学法人	静岡県公立大学法人施設整備等事業費補助金交付要綱	生物研究用画像解析システムの整備に要する経費を助成	29,993,700
				発光・蛍光イメージング装置の整備に要する経費を助成	20,268,600
				高速液体クロマトグラフ質量分析装置の整備に要する経費を助成	26,950,000
				マルチラベルカウンターシステムの整備に要する経費を助成	23,199,000
2	大学間等連携推進事業費	(公社) ふじのくに地域・大学コンソーシアム	大学間等連携推進事業費補助金交付要綱	大学間等連携事業に要する経費を助成	70,684,643
3	留学生デジタルプラットフォーム構築事業	(公社) ふじのくに地域・大学コンソーシアム	留学生デジタルプラットフォーム構築事業費補助金交付要綱	留学生デジタルプラットフォーム構築事業に要する経費を助成	13,479,259
4	大学生等学びの継続支援事業	学校法人静岡精華学園	大学生等学びの継続支援事業費補助金交付要綱	大学生等学びの継続支援事業に要する経費を助成	2,126,180
		学校法人常葉大学			4,662,230
		公立大学法人静岡文化芸術大学			118,233,500
		学校法人静岡理工科大学			20,995,139
		学校法人日本大学			24,662,780
		独立行政法人国立高等専門学校機構			22,390,000
		学校法人聖隷学園			3,100,000
					27,489,000
	391,100				
	271,320				

# 支 出 調

(令和4年度)  
(令和5年3月31日現在)

補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要								
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日									
円			円		円											
50,000,000	定額	R4. 6. 14	50,000,000	R5. 5. 19	50,000,000	R5. 3. 16	R5. 3. 31 (R5. 4. 5)									
49,700,000		R4. 6. 14	49,700,000	R4. 11. 21	49,700,000	R4. 9. 30	R4. 10. 19									
34,340,000	定額	R4. 4. 28	35,740,000	R4. 6. 10	4,000,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)									
		R5. 2. 13	△ 1,400,000	R4. 8. 31	20,000,000											
				R5. 1. 31	11,740,000											
		小計	34,340,000	R5. 2. 22	△ 1,400,000											
			小計	34,340,000												
13,020,000	定額	R4. 5. 9	15,320,000	R4. 7. 29	6,000,000	R5. 3. 10	R5. 3. 10									
		R5. 2. 7	△ 2,300,000	R4. 11. 11	4,500,000											
				R5. 3. 27	2,520,000											
		小計	13,020,000	小計	13,020,000											
2,126,180	定額	R4. 6. 6	14,058,000	R4. 11. 24	2,126,180	R4. 11. 8	R4. 11. 8									
		R4. 8. 29	△ 11,931,820													
		小計	2,126,180													
		4,662,230	R4. 10. 4						11,901,000	R5. 2. 14	4,662,230	R5. 1. 18	R5. 1. 18	2回目		
		R4. 12. 15	△ 7,238,770													
		小計	4,662,230													
		118,233,500	R4. 9. 2						156,148,950	R4. 10. 20	155,639,000	R5. 1. 13	R5. 1. 13			
		R4. 11. 28	△ 37,915,450						R4. 12. 5	△ 37,405,500						
		小計	118,233,500						小計	118,233,500						
20,995,139		定額	R4. 8. 19						26,350,000	R5. 1. 23	20,995,139	R4. 12. 26	R4. 12. 26			
	R4. 12. 9		△ 5,354,861													
	小計		20,995,139													
	24,662,780		R4. 8. 10	29,648,000	R4. 10. 5	29,555,600	R5. 1. 31	R5. 1. 31								
	R4. 12. 14		△ 4,985,220	R4. 12. 26	△ 4,892,820											
	小計		24,662,780	小計	24,662,780											
22,390,000	定額		R4. 8. 3	56,760,000	R4. 10. 20	56,760,000	R4. 12. 21	R4. 12. 21								
			R4. 12. 9	△ 34,370,000	R4. 12. 23	△ 34,370,000										
			小計	22,390,000	小計	22,390,000										
			3,100,000	R4. 7. 4	8,450,000	R4. 8. 3									8,450,000	R5. 1. 11
		R4. 12. 9	△ 5,350,000	R4. 12. 23	△ 5,350,000											
		小計	3,100,000	小計	3,100,000											
27,489,000		定額	R4. 7. 1	28,831,050	R4. 9. 7	28,440,000				R4. 11. 24	R4. 11. 24	大学				
			R4. 10. 7	△ 1,304,100	R4. 10. 13	△ 954,135										
			R4. 11. 24	△ 37,950	R4. 12. 9	3,135										
			小計	27,489,000	小計	27,489,000										
391,100	定額		R4. 7. 1	402,750	R4. 9. 7	400,000	R4. 11. 29	R4. 11. 29	大学院							
			R4. 10. 7	△ 11,100	R4. 10. 13	△ 8,845										
			R4. 11. 29	△ 550	R4. 12. 9	△ 55										
			小計	391,100	小計	391,100										
271,320			定額	R4. 11. 18	271,320	R5. 1. 23							271,320	R4. 12. 23	R4. 12. 23	2回目

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
4	大学生等学びの継続支援事業	国立大学法人静岡大学	大学生等学びの継続支援事業費補助金交付要綱	大学生等学びの継続支援事業に要する経費を助成	176,621,579
		静岡県公立大学法人			62,350,000
		学校法人順天堂			8,200,000
		学校法人青淵学園			3,138,920
		学校法人東海大学			15,090,250
		学校法人新静岡学園			32,114,960
		国立大学法人総合研究大学院大学			540,000
		国立大学法人浜松医科大学			2,057,872
		学校法人静岡英和学院			1,866,390
		学校法人興誠学園			10,296,910
					3,254,410
					7,531,202
大学課 計		4件			731,958,944
(私学振興課)					
5	私立小中高校経常費助成	(学)東駿学園外35法人	私立学校法 私立学校振興助成法 静岡県私立学校経常費補助金交付要綱	教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性のため助成	32,237,518,547
6		(学)倉橋学園			242,153,642



補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
176,621,579	定額	R4.6.17	186,486,748	R4.6.30	186,200,000			
		R4.12.9	△ 9,865,169	R4.12.16	△ 9,578,421	R5.1.13	R5.1.13	
		小計	176,621,579	小計	176,621,579			
62,350,000		R4.6.6	65,780,000	R4.6.21	40,000,000			
		R4.12.9	△ 3,430,000	R5.1.27	22,350,000	R5.1.11	R5.1.11	
		小計	62,350,000	小計	62,350,000			
8,200,000		R4.11.11	8,950,000					
		R4.12.14	△ 750,000	R5.2.3	8,200,000	R5.1.19	R5.1.19	
		小計	8,200,000					
3,138,920		R4.11.8	3,285,750					
		R4.12.14	△ 146,830	R5.1.23	3,138,920	R4.12.21	R4.12.21	
		小計	3,138,920					
15,090,250		R4.10.18	41,881,350	R4.11.7	41,756,000			
		R4.12.16	△ 26,791,100	R4.12.27	△ 26,665,750	R5.1.25	R5.1.25	
		小計	15,090,250	小計	15,090,250			
32,114,960		R4.10.7	37,794,640	R4.10.26	36,400,000			
	R4.12.20	△ 5,494,960	R4.12.27	△ 4,261,264	R5.1.30	R5.1.30		
	R5.1.30	△ 184,720	R5.2.8	△ 23,776				
	小計	32,114,960	小計	32,114,960				
540,000	R4.9.27	540,000	R4.10.11	540,000	R4.12.1	R4.12.1		
2,057,872	R4.9.15	14,070,000	R4.11.11	14,049,000				
	R4.12.15	△ 12,012,128	R4.12.27	△ 11,991,128	R5.1.26	R5.1.26		
	小計	2,057,872	小計	2,057,872				
1,866,390	R4.9.6	4,860,000	R4.9.30	4,842,000				
	R4.12.22	△ 2,993,610	R4.12.26	△ 2,975,610	R5.1.23	R5.1.23	短大	
	小計	1,866,390	小計	1,866,390				
10,296,910	R4.9.6	17,420,000	R4.9.30	17,354,000				
	R4.12.22	△ 7,121,990	R4.12.26	△ 7,055,990	R5.2.1	R5.2.1	大学	
	R5.2.1	△ 1,100	R5.2.8	△ 1,100				
	小計	10,296,910	小計	10,296,910				
3,254,410	R4.9.2	3,335,620	R4.10.20	3,330,000				
	R4.12.16	△ 81,210	R4.12.20	△ 75,590	R4.12.28	R4.12.28	短大	
	小計	3,254,410	小計	3,254,410				
7,531,202	R4.8.31	9,600,000	R4.10.20	9,570,000				
	R4.12.19	△ 2,000,000	R4.12.26	△ 2,000,000	R5.1.27	R5.1.27	大学	
	R5.1.27	△ 68,798	R4.2.6	△ 38,798				
	小計	7,531,202	小計	7,531,202				
694,443,742			694,443,742		694,443,742			
15,105,851,000	定額	R4.7.19	9,774,600,000	R4.7.29	3,258,200,000			
		R5.3.23	5,331,251,000	R4.9.30	3,258,200,000			
				R4.12.9	3,258,200,000			
				R5.3.30	5,331,251,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.15)	
		小計	15,105,851,000	小計	15,105,851,000			
92,065,786	定額	R4.7.14	92,065,786	R4.7.29	21,400,000			
				R4.9.30	21,400,000			
				R4.12.9	21,400,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.27)	
				R5.3.30	27,865,786			
				小計	92,065,786			

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
7	私立幼稚園経常費助成	(学)山崎学園 外57法人	私立学校法 私立学校振興助成法 静岡県私立学校経常費補助金交付要綱	教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性のため助成	6,774,551,662
8	私立専修学校運営費助成	(学)静岡理工科大学 外25法人	私立学校法 私立学校振興助成法 静岡県私立専修学校運営費補助金交付要綱	〃	2,948,193,668
9	私立各種学校運営費助成	(学)神和学園 外3法人	私立学校法 私立学校振興助成法 私立各種学校運営費補助金交付要綱	〃	65,220,318
10	私立特別支援学校教育費助成	(学)ねむの木学園	私立学校法 私立学校振興助成法 静岡県私立学校経常費補助金交付要綱	教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性のため助成	64,071,572
11	私立幼稚園障害児教育費助成	(学)篠木学園 外40法人	私立幼稚園等障害児教育費補助金交付要綱	心身障害児教育の推進のため助成	248,872,502
12	高等学校等就学支援金助成	(学)東駿学園 外35法人	高等学校等就学支援金の支給に関する法律 高等学校等就学支援金交付要綱	私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため助成	6,726,468,600
13		(学)倉橋学園 (キラリ高等学校)			169,780,020
14	高等学校等就学支援金助成	(学)島田実業高等専修学校 外11法人	高等学校等就学支援金の支給に関する法律 高等学校等就学支援金交付要綱	私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため助成	348,839,164
15		(学)倉橋学園 (EAS伯人学校) 外1法人			47,185,000

補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
2,530,730,000	定額	R4.7.7 R5.3.17  小計	1,673,760,000 856,970,000  2,530,730,000	R4.7.29 R4.9.30 R4.12.9 R5.3.30 小計	557,920,000 557,920,000 557,920,000 856,970,000 2,530,730,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.27)	
329,018,000	定額	R4.7.7 R5.3.20  小計	212,185,000 116,833,000  329,018,000	R4.7.29 R4.11.30 R5.3.30 小計	106,092,500 106,092,500 116,833,000 329,018,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.22)	
17,162,000	定額	R4.7.12 R5.3.20  小計	16,333,000 829,000  17,162,000	R4.7.29 R4.11.30 R5.3.3 R5.5.30 小計	5,716,000 5,716,000 4,901,000 829,000 17,162,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.19)	
57,390,714	定額	R4.7.14	57,390,714	R4.7.29 R4.9.30 R4.12.9 R5.3.30 小計	13,300,000 13,300,000 13,300,000 17,490,714 57,390,714	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.28)	
239,904,000	定額	R5.3.17	239,904,000	R5.5.31	239,904,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.25)	
6,726,468,600	10/10	R4.6.6 R5.1.19 R5.3.29 R5.4.12  小計	4,523,589,000 267,300 2,202,688,200 △ 75,900  6,726,468,600	R4.6.30 R4.9.30 R4.12.16 R5.2.28 R4.4.28 小計	1,507,863,000 1,507,863,000 1,507,863,000 267,300 2,202,612,300 6,726,468,600	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.7)	
169,780,020	10/10	R4.6.1 R5.3.24 R5.4.17  小計	106,518,000 63,302,320 △ 40,300  169,780,020	R4.6.30 R4.9.30 R4.12.17 R5.5.26 小計	35,506,000 35,506,000 35,506,000 63,262,020 169,780,020	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.11)	
348,839,164	10/10	R4.6.10 R5.3.27  小計	236,943,000 111,896,164  348,839,164	R4.6.30 R4.9.30 R4.12.16 R5.4.28 小計	77,400,000 77,400,000 77,400,000 116,639,164 348,839,164	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.7)	
47,185,000	10/10	R4.6.6 R5.3.9 R5.3.27 R5.4.13  小計	30,066,000 186,000 17,374,800 △ 441,800  47,185,000	R4.6.30 R4.9.30 R4.12.16 R5.3.30 R5.4.28 小計	10,022,000 10,022,000 10,022,000 186,000 16,933,000 47,185,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.7)	

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
16	私立高等学校等学 び直し支援金助成	(学)聖隷学園 外3法人	静岡県私立高等学校等学 び直し支援金交付要綱	私立高等学校等における教育に係 る経済的負担の軽減を図り、もっ て教育の機会均等に寄与するため 助成	1,952,472
17	高等学校等就学支 援金事務費補助金	(学)東駿学園 外49法人	高等学校等就学支援金の 支給に関する法律 高等学校等就学支援金事 務費補助金交付要綱	高等学校等就学支援金に関する事 務の円滑な実施のため助成	28,481,000
18	私立幼稚園等預か り保育事業費助成	(学)山崎学園 外26法人	私立幼稚園等預かり保育 事業費補助金交付要綱	預かり保育事業の推進のため助成	135,405,974
19	私立幼稚園幼児教 育センター事業費 助成	(一社)静岡県私立幼稚園 振興協会	私立幼稚園幼児教育セン ター事業費補助金交付要 綱	幼児教育センター活動推進のため 助成	6,189,157
20	私立幼稚園子育て 支援事業費助成	(学)徳永学園 外7法人	私立幼稚園子育て支援事 業費補助金交付要綱	子育て支援事業の推進のため助成	2,705,702
21	私立学校退職基金 造成費助成	(公社)静岡県私学協会	私立学校退職基金造成費 補助金交付要綱	私立学校教職員の退職基金の充実 のため助成	1,096,399,493
		(公財)静岡県私立幼稚園 退職基金財団			819,643,500
		(公社)静岡県職業教育振 興会			241,472,000
22	日本私立学校振 興・共済事業団助 成	日本私立学校振興・共済 事業団	日本私立学校振興・共済 事業団補助金交付要綱	私立学校教職員の私学共済年金給 付掛金負担軽減のため助成	7,185,414,671
23	私立学校教職員研 修等事業費助成	(公社)静岡県私学協会	私立学校教職員研修事業 費補助金交付要綱	私立学校の教職員の資質向上事業 に助成	5,845,896
		(一社)静岡県私立幼稚園 振興協会			10,299,429
		(公社)静岡県職業教育振 興会			4,213,404
24	私立学校経営支援 事業費助成	(一社)静岡県私立幼稚園 振興協会	私立学校経営支援事業費 補助金交付要綱	経営健全化推進のため助成	5,073,745
		(公社)静岡県職業教育振 興会			2,997,510
25	私立学校教育環境 整備事業費助成 (専修)	(学)静岡理工科大学学園 外2法人	私立学校教育環境整備事 業費補助金交付要綱	教育環境設備整備事業の推進のた め助成	30,003,733
26	私立幼稚園等教育 支援体制整備事業 費助成	(学)井沢学園 外36法人	私立幼稚園等教育支援体 制整備事業費補助金交付 要綱	幼児教育の質の向上等のため助成 (遊具等環境整備)	28,398,251
		(学)篠木学園 外69法人		幼児教育の質の向上等のため助成 (保健衛生用品等の購入等及びか かり増し経費) (R3補正繰越)	36,088,176
		(学)篠木学園 外24法人		園務改善のためのICT化支援 (R3補正繰越)	17,364,094
		(学)気賀学園 外5法人		園務改善のためのICT化支援 (R4補正)	4,302,165

補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
1,952,472	10/10	R5.3.17	1,952,472	R5.5.26	1,952,472	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.5)	
28,481,000	定額	R5.3.27	28,481,000	R5.5.26	28,481,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.12)	
56,875,000	10/10 以内	R5.3.30 R5.5.15 小計	57,535,000 △ 660,000 56,875,000	R5.5.31	56,875,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.12)	
2,500,000	定額	R4.7.5	2,500,000	R5.5.19	2,500,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.14)	
2,615,000	10/10 以内	R5.3.30 R5.5.10 小計	2,686,000 △ 71,000 2,615,000	R5.5.23	2,615,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.10)	
268,000,000	定額	R4.7.5	268,000,000	R4.7.29	268,000,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.1)	
175,500,000			175,500,000		175,500,000			
54,640,000			54,640,000		54,640,000			
245,644,208	標準給与 額の1000 分の8	R5.3.14 R5.5.16 小計	246,075,104 △ 430,896 245,644,208	R5.5.31	245,644,208	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.10)	
2,880,000	1/2 以内	R4.7.5 R5.3.14 小計	4,000,000 △ 1,120,000 2,880,000	R5.5.19	2,880,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.17)	
5,000,000		R4.7.5	5,000,000		5,000,000			
2,000,000		R4.7.5	2,000,000		2,000,000			
2,350,000	1/2 以内	R4.7.5	2,350,000	R5.5.19	2,350,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.18)	
850,000		R4.7.5	850,000		850,000			
7,535,000	情報機器 1/3以内 一般機器 1/4以内	R4.7.5	7,535,000	R4.11.30 R5.1.31 小計	3,785,000 3,750,000 7,535,000	R4.9.13 R4.10.24	R4.11.2 R5.1.4	
6,220,000	認定こども 園1/2以 内、幼稚園 1/3以内等	R4.12.26 R5.4.26 小計	6,688,000 △ 468,000 6,220,000	R5.5.26	6,220,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.24)	
34,426,000	10/10	R4.11.21 R5.3.13 小計	36,227,000 △ 1,801,000 34,426,000	R5.3.31	34,426,000	R5.3.1	R5.3.9	
5,602,000	3/4 以内	R4.10.14 R5.4.10 小計	5,666,000 △ 64,000 5,602,000	R5.5.19	5,602,000	R5.3.31	R5.3.22 R5.3.31 (R5.4.7)	
3,198,000	3/4 以内	R5.3.28	3,198,000	R5.5.19	3,198,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.13)	

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
27	私立学校外国語教育支援事業費補助金	(学)三島学園外2法人	静岡県私立学校外国語教育支援事業費補助金交付要綱	JET-ALTを雇用するための助成	10,571,300
28	私立幼稚園教員人材確保支援事業費助成	(学)井沢学園外2法人	私立幼稚園教員人材確保支援事業費補助金交付要綱	私立幼稚園教員の人材確保に関する取組の促進のための助成	4,647,019
		(学)山崎学園外32法人		私立幼稚園教員の処遇改善に関する取組の促進のための助成	15,583,701
29	私立学校災害用備蓄用品整備事業費補助金	(学)東駿学園外4法人	私立学校災害用備蓄用品整備事業費補助金交付要綱	私立学校が食料品及び飲料水を購入し備蓄するための助成	1,326,459
30	私立高等学校授業料減免事業費補助金	(学)東駿学園外35法人	静岡県私立高等学校授業料減免事業費補助金交付要綱	授業料減免を行う私立高等学校に助成	1,660,763,100
31	私立専修学校等授業料減免事業費補助金	(学)島田実業高等専修学校外11法人	静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金交付要綱	授業料減免を行う私立専修学校等に助成	68,273,300
32	私立高等学校等授業料減免(家計急変)補助金	(学)浜松海の星学院外5法人	静岡県私立学校授業料減免(家計急変)補助金交付要綱	収入の減少等により家計が急変した者に対して授業料を助成	932,000
33	私立専門学校修学支援事業費補助金	(学)静岡理工科大学外24法人及び1者	私立専門学校修学支援事業費補助金交付要綱	授業料減免を行う私立専門学校に助成	554,797,300
34	私立学校サポートスタッフ配置等事業費補助金	(学)常葉大学外2法人	私立学校サポートスタッフ配置等事業費補助金交付要綱	学習指導員等を配置するための助成	2,445,160
		(学)東駿学園外27法人		スクールカウンセラー等を配置するための助成	37,980,197
		(学)篠木学園外22法人		安全確保の推進に対する助成	42,337,524
35	私立学校安全特別対策事業費補助金	(学)東光学園外12法人	私立学校安全特別対策事業費補助金交付要綱	送迎用バスへの安全装置設置等に対する助成	9,122,185
36	私立学校物価高騰対策支援金	(学)山崎学園外124法人	私立学校物価高騰対策支援金交付要綱	物価高騰の影響を受けている私立学校への支援金の支給	159,890,000
37	大学生等学びの継続支援事業費助成	(学)中野学園	大学生等学びの継続支援事業費補助金交付要綱	経済的に困窮する大学生等の学びの継続支援事業を行う専門学校等を支援	280,165
		浜松市			1,800,000
		独立行政法人国立病院機構 静岡医療センター外2法人			3,697,220

補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
5,285,000	1/2 以内	R4.6.16 R4.10.4 小計	5,300,000 △ 15,000 5,285,000	R5.5.19	5,285,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.17)	
2,116,000	1/2 以内	R5.3.15 R5.4.13 小計	2,122,000 △ 6,000 2,116,000	R5.5.26	2,116,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.11)	
9,930,000	2/3 以内	R5.3.15 R5.4.13 小計	10,473,000 △ 543,000 9,930,000	R5.5.26	9,930,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.11)	
661,000	1/2 以内	R4.10.13	661,000	R5.3.30	661,000	R5.3.8	R5.3.9	
1,660,763,100	10/10	R5.2.21 R5.3.22 R5.5.11 小計	162,000 1,660,932,600 △ 331,500 1,660,763,100	R5.3.10 R5.3.30 R5.5.26 小計	162,000 1,494,818,000 165,783,100 1,660,763,100	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.8)	
68,273,300	10/10	R5.3.20 R5.5.15 小計	68,577,825 △ 304,525 68,273,300	R5.3.30 R5.5.30 小計	61,529,000 6,744,300 68,273,300	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.10)	
932,000	10/10	R5.3.14	932,000	R5.3.30	932,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.10)	
554,797,300	10/10	R4.8.24 R5.2.17 R5.3.8 R5.5.10 小計	546,825,000 16,074,200 △ 7,113,100 △ 988,800 554,797,300	R4.9.30 R4.12.16 R5.5.26 小計	273,404,000 109,354,000 172,039,300 554,797,300	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.8)	
1,807,000	定額	R4.8.24 R5.4.17 小計	2,013,000 △ 206,000 1,807,000	R5.5.26	1,807,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.12)	
18,793,000	定額	R4.8.24 R5.4.21 小計	19,666,000 △ 873,000 18,793,000	R5.5.26	18,793,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.13)	
19,686,000	定額	R4.9.9 R5.4.21 小計	20,029,000 △ 343,000 19,686,000	R5.5.26	19,686,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.17)	
8,888,988	10/10 以内等	R5.3.23	8,888,988	R5.5.30	8,394,648	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.8)	令和5年度へ繰越
159,890,000	定額	R4.11.29 R5.3.3 小計	159,844,500 45,500 159,890,000	R4.12.9 R5.3.24 小計	159,844,500 45,500 159,890,000	R5.3.31	R5.3.31	
280,165	10/10	R4.4.28 R4.6.29 小計	282,000 △ 1,835 280,165	R4.5.25 R4.6.29 小計	281,400 △ 1,235 280,165	R4.5.30	R4.6.16	
1,800,000	10/10	R4.6.16	1,800,000	R4.11.11	1,800,000	R4.10.5	R4.10.11	
3,697,220	10/10	R4.6.30 R4.10.14 R4.12.5 小計	7,030,730 △ 118,740 △ 3,214,770 3,697,220	R4.7.20 R4.8.3 R4.9.1 R4.10.17 R4.11.30 R4.12.9 小計	3,510,878 2,500,000 960,000 △ 65,035 △ 385 △ 3,208,238 3,697,220	R4.12.20	R4.11.17 R5.1.11	

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
37	大学生等学びの継続支援事業費助成	(学)静岡県西部理容美容学園	大学生等学びの継続支援事業費補助金交付要綱	経済的に困窮する大学生等の学びの継続支援事業を行う専門学校等を支援	2,969,470
		社会福祉法人恩賜財団 済生会支部 静岡県済生会			1,557,150
		(学)静岡理科大学			40,477,275
		静岡インターナショナル スクール			1,750,000
		(学)静岡日本語教育センター 外1法人			3,631,505
		(学)鈴木学園 外3法人			43,088,498
		(学)静岡自動車学園 外2法人			15,295,970
		(学)ミズモト学園			3,984,000
		(学)笹田学園 外2法人			15,652,952
		タカヤマアドバンス ビューティー専門学校			1,349,600
		中東遠看護専門学校組合			1,250,000
		(学)静岡理科大学			403,090
		(学)染葉学園外1法人			1,837,052
私学振興課 計	313件			62,242,798,259	
総合教育局 計				62,974,757,203	



補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
2,969,470	10/10	R4.7.9	3,271,000					
		R4.10.13	△ 301,530	R4.12.9	2,969,470	R4.10.14	R4.11.16	
		小計	2,969,470					
1,557,150	10/10	R4.8.3	2,004,400					
		R4.10.24	△ 447,250	R4.12.27	1,557,150	R4.11.8	R4.12.7	
		小計	1,557,150					
40,477,275	10/10	R4.8.9	53,757,040	R4.9.1	53,523,928			
		R4.11.4	△ 8,340,890	R4.11.8	△ 8,304,623			
		R4.11.22	△ 3,365,860	R4.11.28	△ 3,355,102	R4.12.20	R5.1.20	
		R4.12.15	△ 1,573,015	R4.12.21	△ 1,386,928			
		小計	40,477,275	小計	40,477,275			
1,750,000	10/10	R4.8.16	1,750,000	R4.9.1	1,750,000	R4.12.1	R4.12.27	
3,631,505	10/10	R4.9.9	5,920,000	R4.10.3	5,872,000			
		R4.10.14	△ 2,288,495	R4.10.17	△ 41,390	R4.10.31	R4.11.16	
		小計	3,631,505	R4.10.17	△ 2,199,105			
43,088,498	10/10	R4.9.16	44,743,378	R4.10.7	5,294,000			
		R4.11.10	△ 145,220	R4.11.1	26,083,168			
		R4.11.29	179,960	R5.1.10	1,017,010	R4.12.16	R4.12.7	
		R4.12.6	△ 1,417,000	R5.1.31	10,694,320		R5.1.10	
		R4.12.16	△ 272,620					
		小計	43,088,498	小計	43,088,498			
15,295,970	10/10	R4.10.31	18,338,000	R4.11.30	18,269,600			
		R4.12.5	△ 2,960,550	R4.12.9	△ 2,927,385			
		R4.12.15	△ 4,720	R4.12.21	△ 3,304	R4.12.28	R5.1.30	
		R4.12.22	△ 72,720	R4.12.27	△ 68,904			
		R5.2.6	△ 4,040	R5.2.28	25,963			
		小計	15,295,970	小計	15,295,970			
3,984,000	10/10	R4.11.4	3,984,000	R4.11.30	3,973,800			
		小計	3,984,000	R5.1.27	10,200	R4.12.9	R4.12.26	
15,652,952	10/10	R4.11.15	16,060,020	R4.11.30	16,036,014			
		R4.12.12	△ 351,980	R4.12.16	△ 351,386			
		R5.1.13	△ 55,088	R5.1.19	△ 33,902	R4.12.23	R4.12.26	
				R5.1.31	2,226			
		小計	15,652,952	小計	15,652,952			
1,349,600	10/10	R4.11.15	1,342,000	R4.12.1	1,339,000			
		R4.12.22	7,600	R5.2.17	10,600	R4.12.22	R5.1.20	
		小計	1,349,600	小計	1,349,600			
1,250,000	10/10	R4.11.22	1,750,000					
		R4.12.15	△ 500,000	R5.1.31	1,250,000	R4.12.31	R5.1.11	
403,090	10/10	R4.11.22	977,600					
		R4.12.15	△ 574,510	R5.2.17	403,090	R4.12.20	R5.1.20	
1,837,052	10/10	R4.11.24	2,140,172	R4.12.16	2,134,120			
		R4.12.13	△ 300,480	R4.12.20	△ 299,904	R4.12.26	R5.1.6	
		R5.1.13	△ 2,640	R5.1.31	2,836			
		小計	1,837,052	小計	1,837,052			
29,221,509,599			29,221,509,599		29,221,015,259			
29,915,953,341			29,915,953,341		29,915,459,001			

## 負 担 金 支 出 調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出 年月日
	(総合教育課)				円	
1	日本の次世代リーダー養成塾参画県負担金	日本の次世代リーダー養成塾	日本の次世代リーダー養成塾予算書	日本の次世代リーダー養成塾の開催	1,000,000	R4. 7. 29
総合教育課 計		1件			1,000,000	
	(大学課)					
2	ふじのくに地域・大学コンソーシアム会費負担金	(公社) ふじのくに地域・大学コンソーシアム	(公社) ふじのくに地域・大学コンソーシアム会費等に関する規則	(公社) ふじのくに地域・大学コンソーシアムに対する会費負担金	5,000,000	R4. 4. 27
3	留学生支援事業実施委員会負担金	(公社) ふじのくに地域・大学コンソーシアム	留学生支援事業実施委員会設置規程	留学生支援事業実施委員会に対する会費負担金	3,656,000	R4. 9. 30
大学課 計		2件			8,656,000	
	(私学振興課)					
4	全国私立学校審議会連合会分担金	全国私立学校審議会連合会	全国私立学校審議会連合会会則	全国私立学校審議会連合会に対する県分担金	150,000	R4. 9. 30
私学振興課 計		1件			150,000	
総合教育局 計		4件			9,806,000	



## 交 付 金

整理 番号	交付金名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
1	静岡県が設立する公立 大学法人に係る運営費 交付金	静岡県公立大学法人	静岡県が設立する公立 大学法人に係る運 営費交付金交付要綱	静岡県公立大学法人の健全 かつ円滑な運営を図る。
		公立大学法人静岡 文化芸術大学		公立大学法人静岡文化芸術 大学の健全かつ円滑な運営 を図る。
2	県立大学物価高騰対策 支援金	静岡県公立大学法人	県立大学物価高騰対 策支援金交付要綱	光熱費高騰の影響を受けて いる静岡県公立大学法人に 対し、光熱費高騰分の経費 を支援する。
		公立大学法人静岡 文化芸術大学		光熱費高騰の影響を受けて いる公立大学法人静岡文化 芸術大学に対し、光熱費高 騰分の経費を支援する。
計		2件		

# 支 出 調

(令和4年度)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了	
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日
円 4,420,000,000	R4. 4. 8	円 4,420,000,000	R4. 4. 28	800,000,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31
			R4. 6. 17	1,400,000,000		
			R4. 8. 26	500,000,000		
			R4. 10. 28	200,000,000		
			R4. 12. 8	1,500,000,000		
			R5. 2. 24	20,000,000		
			小計	4,420,000,000		
1,573,624,000	R4. 4. 8	1,573,624,000	R4. 4. 28	186,000,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31
			R4. 6. 17	340,000,000		
			R4. 8. 18	340,000,000		
			R4. 10. 19	130,000,000		
			R4. 12. 19	350,000,000		
			R5. 2. 17	227,624,000		
	小計	1,573,624,000				
132,000,000	R5. 3. 20	132,000,000	R5. 4. 12	132,000,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31
51,000,000	R5. 3. 20	51,000,000	R5. 4. 12	51,000,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31
6,176,624,000		6,176,624,000		6,176,624,000		

補 助

整理 番号	補助 事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の 規模	事業 箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率
	(大学課)					円	円	
1	静岡県公立大学 法人施設整備等 事業	静岡県公立 大学法人	同左	静岡県立大学 非常放送設備 更新工事	静岡市駿河 区谷田	239,943,000	239,283,000	定額
				静岡県立大学 配電設備更新 工事	静岡市駿河 区谷田			
				静岡県立大学 電気錠システ ム更新工事	静岡市駿河 区谷田			
				静岡県立大学 空調換気設備 更新工事	静岡市駿河 区谷田			
				静岡県立大学 研究用設備更 新工事	静岡市駿河 区谷田			
2	公立大学法人静 岡文化芸術大学 施設整備等事業	公立大学法人 静岡文化芸術 大学	同左	屋外壁面等修 繕工事	浜松市中区 中央	121,412,307	121,412,307	定額
				屋外壁面等修 繕工事監理業 務	浜松市中区 中央			
				自家発電設備 オーバーホー ル	浜松市中区 中央			
				個別空調更新 工事	浜松市中区 中央			
3	県立大学衛生環 境改善事業費助 成	静岡県公立 大学法人	同左	静岡県立大学 トイレ設備改 修工事	静岡市駿河 区谷田	113,113,000	112,552,000	定額
大学課 計		3件				474,468,307	473,247,307	/

# 工 事 調

(令和4年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要
	着手 年月日	完成 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
円			%		円		円		
231,000,000	R4.6.24	R5.2.9	100	R4.5.27 R5.3.16 小計	231,000,000 0 231,000,000	R4.8.19 R5.5.29 小計	92,400,000 138,600,000 231,000,000	R5.3.31 (R5.4.25)	現
	R4.6.24	R4.3.24	100						
	R4.10.6	R5.3.24	100						
	R4.7.15	R5.3.27	100						
	R4.12.2	—	0						
121,412,307	R4.4.1	R5.3.31	100	R4.4.8 R4.7.5 R4.10.28 R5.1.11 R5.1.11 R5.3.31 小計	145,254,500 16,121,500 △30,460,893 △9,316,187 1,800,000 △1,986,613 121,412,307	R5.5.19 小計	121,412,307 121,412,307	R5.3.31 (R5.4.14)	現
	R4.4.1	R5.3.31	100						
	R4.10.13	R5.3.23	100						
	R4.9.5	R5.3.23	100						
108,000,000	R4.7.5	R5.1.27	100	R4.5.27 小計	108,000,000 108,000,000	R4.8.19 R5.3.28 小計	43,200,000 64,800,000 108,000,000	R5.2.24	現
460,412,307	/	/	/	/	460,412,307	/	460,412,307	/	/

## 補 助

整理 番号	補助 事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の 規模	事業 箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率
(私学振興課)								
1	私立学校教育環境整備事業費助成	学校法人 沼津精華学園	同左	大規模 老朽補修	沼津市 杉崎町	32,450,000	30,194,210	1/3以内
2		学校法人 藤枝学園	同左	大規模 老朽補修	藤枝市大洲	23,320,000	17,946,218	1/3以内
3		学校法人 浜松海の星学 院	同左	大規模 老朽補修	浜松市中区 蛸塚	37,642,000	34,739,770	1/3以内
4		学校法人 東駿学園	同左	大規模 老朽補修	御殿場市 茱萸沢	15,070,000	14,964,445	1/3以内
5		学校法人 星美学園	同左	大規模 老朽補修	静岡市 清水区	33,990,000	16,458,075	1/3以内
6		学校法人静岡 理工科大学	同左	大規模 老朽補修	富士宮市 星山	22,539,000	14,149,233	1/3以内
7		学校法人静岡 理工科大学	同左	大規模 老朽補修	静岡市 葵区	40,260,000	39,264,771	1/3以内
8		学校法人清水 国際学園	同左	学校開放関連 施設整備	静岡市 清水区	8,999,980	8,999,980	1/2以内
	私学振興課 計	8件				214,270,980	176,716,702	
	計					688,739,287	649,964,009	



# 工 事 調

(令和4年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要
	着手 年月日	完成 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
10,064,000	R4. 6. 20	R4. 12. 20	100	R4. 8. 4	10,064,000	R5. 2. 17	10,064,000	R5. 1. 23	現
5,982,000	R4. 7. 20	R4. 9. 20	100	R4. 8. 4	5,982,000	R5. 2. 17	5,982,000	R5. 1. 23	現
11,579,000	R4. 7. 6	R4. 10. 28	100	R4. 8. 4	11,579,000	R5. 2. 17	11,579,000	R5. 1. 23	現
4,988,000	R4. 6. 2	R4. 9. 8	100	R4. 8. 4	4,988,000	R5. 2. 17	4,988,000	R5. 1. 23	現
5,486,000	R4. 8. 8 R4. 12. 10	R4. 11. 30 R4. 12. 10	100	R4. 8. 4	5,486,000	R5. 2. 17	5,486,000	R5. 1. 23	現
4,716,000	R4. 8. 15	R4. 10. 14	100	R4. 8. 4	4,716,000	R5. 2. 17	4,716,000	R5. 1. 23	現
13,088,000	R4. 6. 24	R4. 9. 30	100	R4. 8. 4	13,088,000	R5. 2. 17	13,088,000	R5. 1. 23	現
4,499,000	R4. 8. 1	R4. 8. 31	100	R4. 7. 5	4,499,000	R4. 10. 28	4,499,000	R4. 9. 26	現
60,402,000					60,402,000		60,402,000		
520,814,307					520,814,307		520,814,307		

# 公有財産調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

区分	令和4年3月31日現在		増		減		令和5年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
普通財産	/	千円 39,171,206	/	千円 0	/	千円 0	/	千円 39,171,206	
土地	0.00㎡	0	0.00㎡	0	0.00	0	0.00㎡	0	
工作物	0個	0	0個	0	0個	0	0個	0	
出資による権利	2件	39,171,206	0件	0	0件	0	2件	39,171,206	



## 出 資

出 資 先 (代 表 者 名)	所在地	資本金又は 基本財産 A	県 出	
			3 年度末現在額	4 年度増減額
静岡県公立大学法人 (理事長 尾池 和夫)	静岡市駿河区谷田 52番1号	円 22,361,009,064	円 22,361,009,064	円 0
公立大学法人静岡文化芸術大学 (理事長 横山 俊夫)	浜松市中区中央 2丁目1番1号	16,810,197,000	16,810,197,000	0
計		39,171,206,064	39,171,206,064	0

# 金 調

(令和4年度)

資 金 等			決算期	年 間 配当率	出資目的
4年度末現在額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
円	年度	%	月	%	
22,361,009,064	平成19	100.0	3	—	静岡県公立大学法人が、自主的、自律的かつ効率的な大学運営を確保し、教育研究活動の活性化により、魅力ある大学づくりを進めることを目的として出資を行った。
16,810,197,000	平成22	100.0	3	—	公立大学法人静岡文化芸術大学が、自主的、自律的かつ効率的な大学運営を確保し、教育研究活動の活性化により、魅力ある大学づくりを進めることを目的として出資を行った。
39,171,206,064					

## 債権（貸付金等）の管理状況調

（令和4年度）

（令和5年3月31日現在）

区 分	令和3年度末 現在額		期 間 中				令和4年度末 現在額	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
私立高等学校奨 学金貸付金	8	2,763,000	0	0	0	306,000	8	2,457,000
計	8	2,763,000	0	0	0	306,000	8	2,457,000

※件数は実員数

## 備品・図書調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

区 分	令和4年3月31日現在	増		減		令和5年3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
01-04		(0)	円	(0)	円	
収納保管庫類	1	0	0	0	0	1
01-10		(0)		(0)		
印判類	5	0	0	0	0	5
01-18		(0)		(0)		
パーテーション	1	0	0	0	0	1
01-99		(0)		(0)		
その他の庁用器具類	1	0		0	0	1
02-01		(0)		(0)		
情報処理機器類	10	3	508,200	0	0	13
02-02		(0)		(0)		
情報伝達機器類	1	0	0	0	0	1
50-01		(0)		(0)		
図書	14	0	0	0	0	14
計	33	3	508,200	0	0	36

## 主 要 備 品 調

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	01-18	ローパーテー ション	ローパーテーシ ョン	就学支援金事務作業スペ ースの仕切り	令和元年8月	286,200円

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
- 2 主要備品とは、現に所有する備品のうち購入金額が20万円以上で上位からおおむね20品目をいうものである。ただし、公用車は除く。
- 3 「利用状況」欄には、利用方法、利用日数等を具体的に記載する。
- 4 「区分大・中」欄には、「1-1」、「1-2」等と記載する。